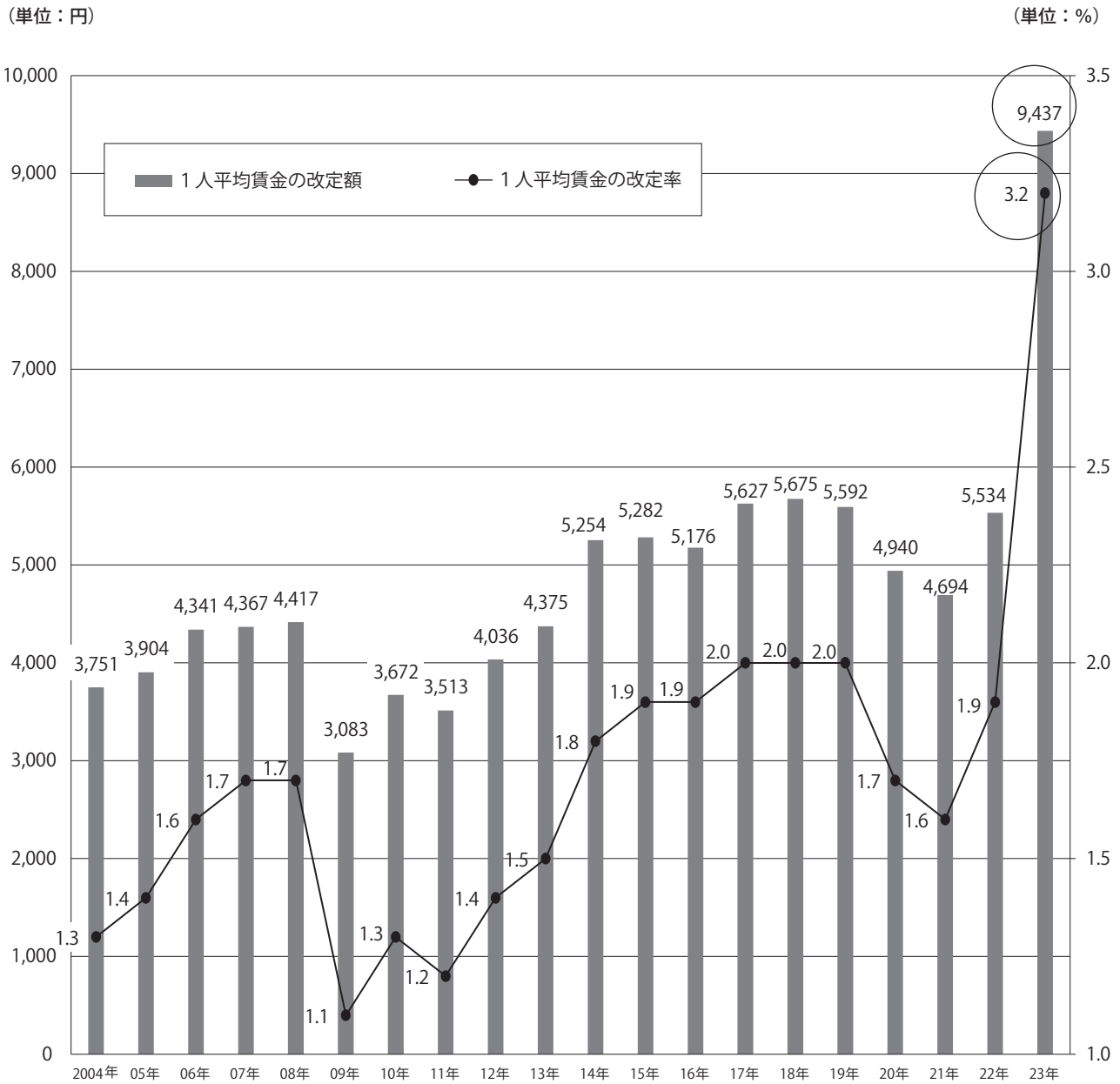


# 1-1 賃上げ (ベア・定昇)

図表1 所定内賃金の改定額および改定率の推移

2023年の所定内賃金の改定額は9,437円、改定率は3.2%となった。

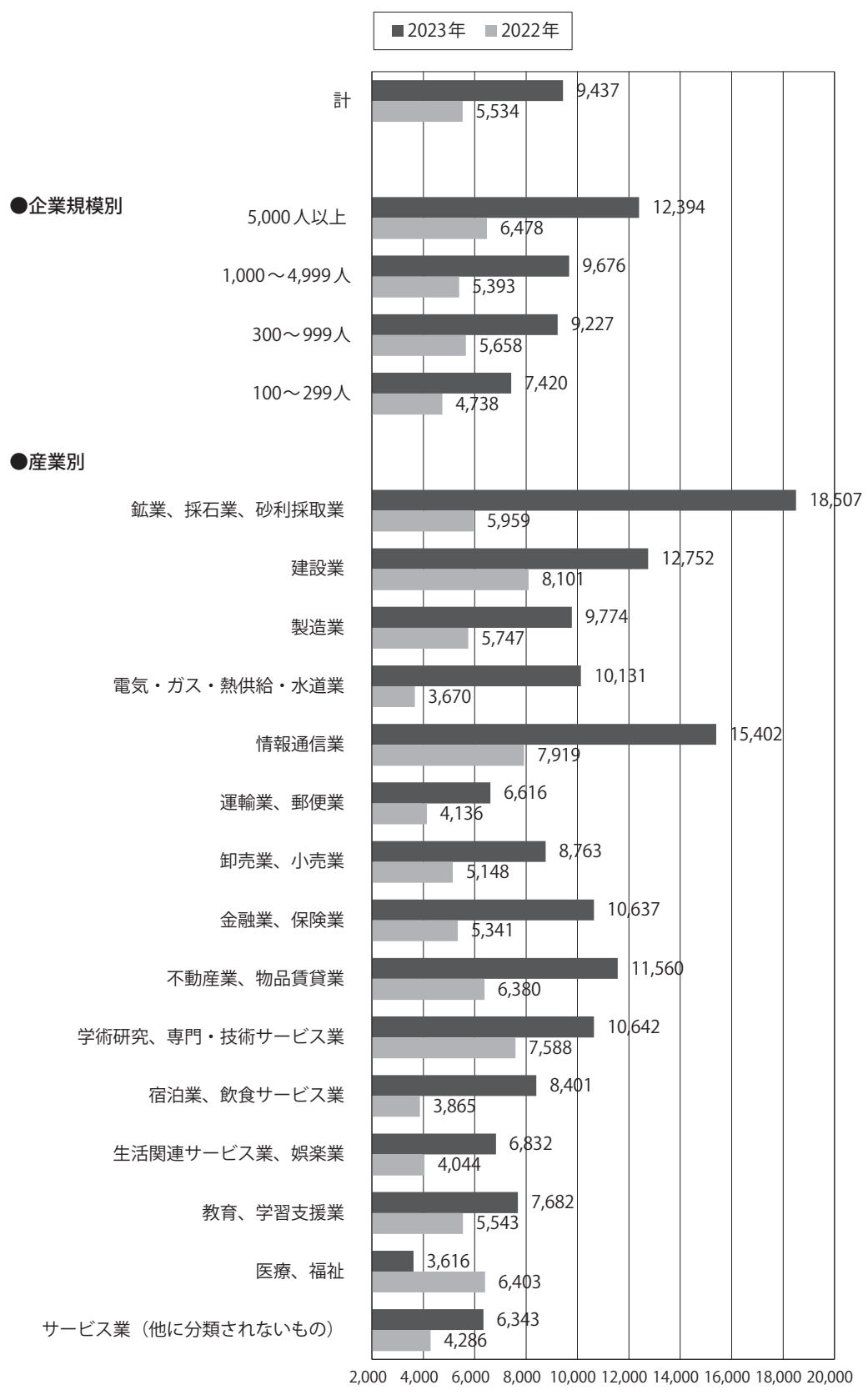


資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

- (注) 1. 労働組合のある企業+労働組合のない企業における賃金改定額・率である。
- 2. 賃金の改定を実施または予定している額も決定している企業、および賃金の改定を実施しない企業についての数値である。
- 3. 1人平均賃金の改定額および改定率は、1ヵ月当たりの1人平均所定内賃金の改定額および改定率である。
- 4. 賃金改定には、定期昇給・ベースアップ・諸手当の改定・ベースダウン・賃金カット等が含まれる。
- 5. 平均賃金とは所定内賃金のことである。

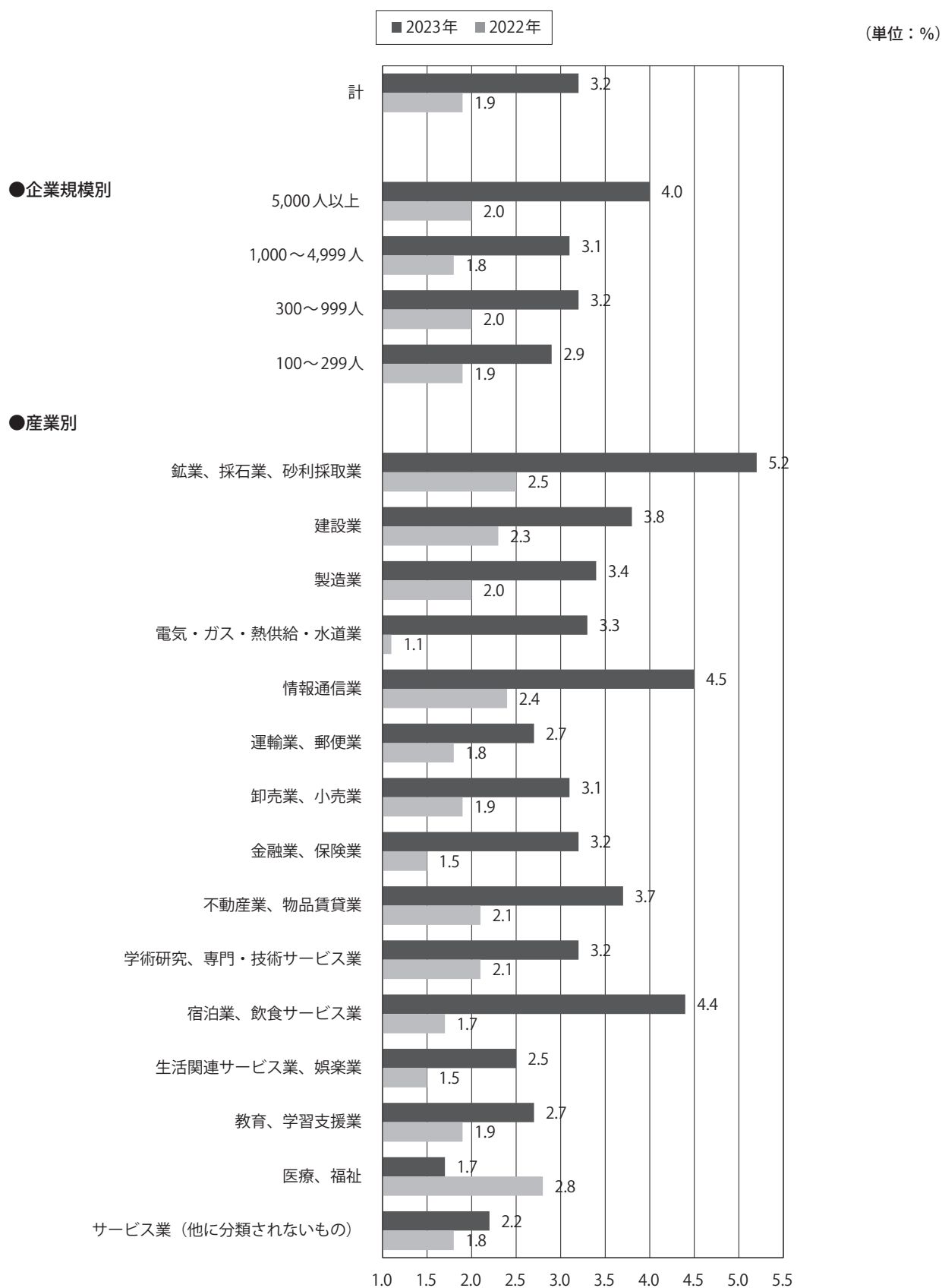
図表 2 2023年の所定内賃金の改定額

(単位：円)



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

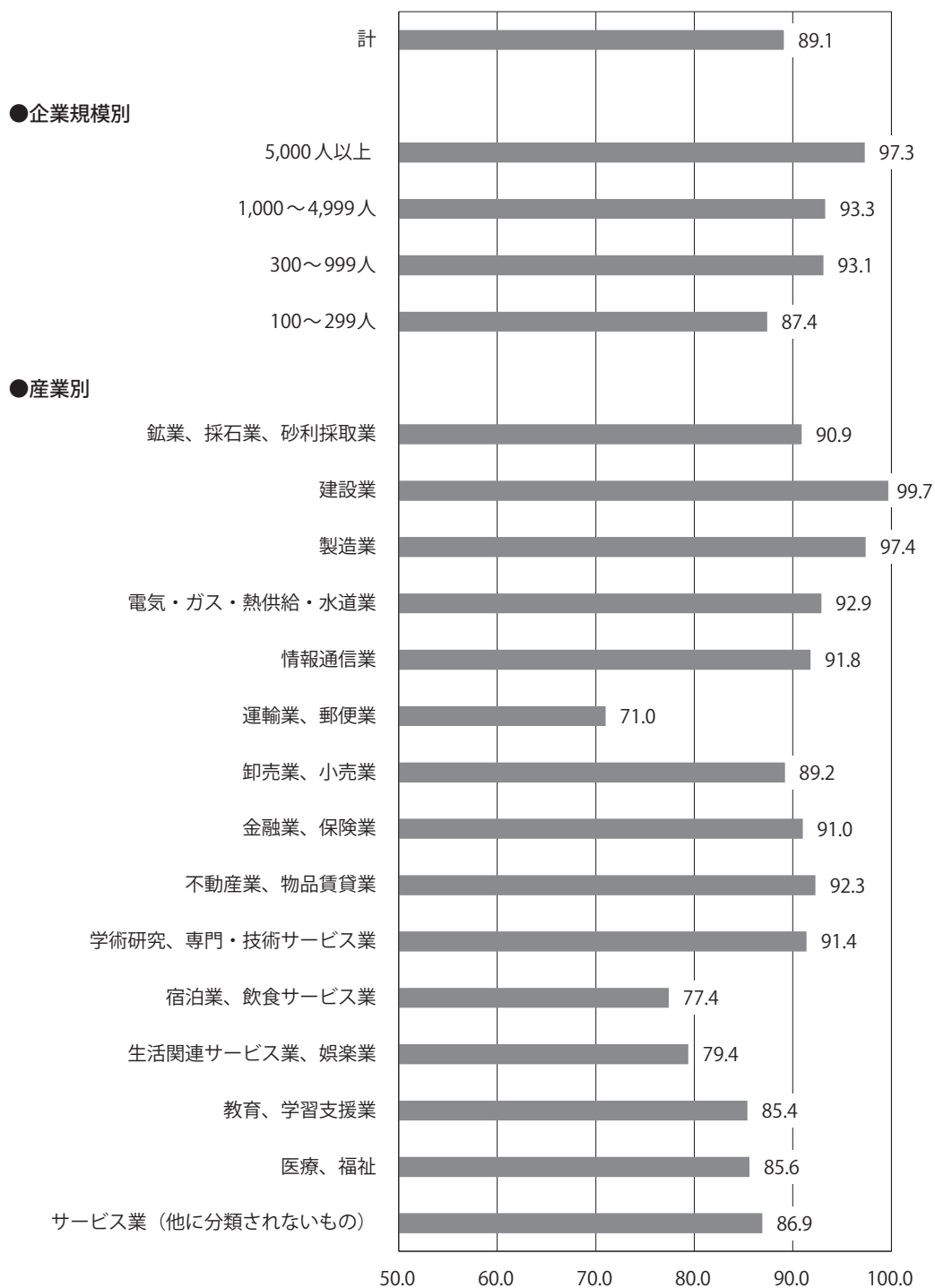
図表3 2023年の所定内賃金の改定率



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

図表4 2023年に所定内賃金を引き上げた（引き上げる）企業割合

(単位：%)



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

図表5 2023年の賃金改定の実施状況・実施時期

(単位：%)

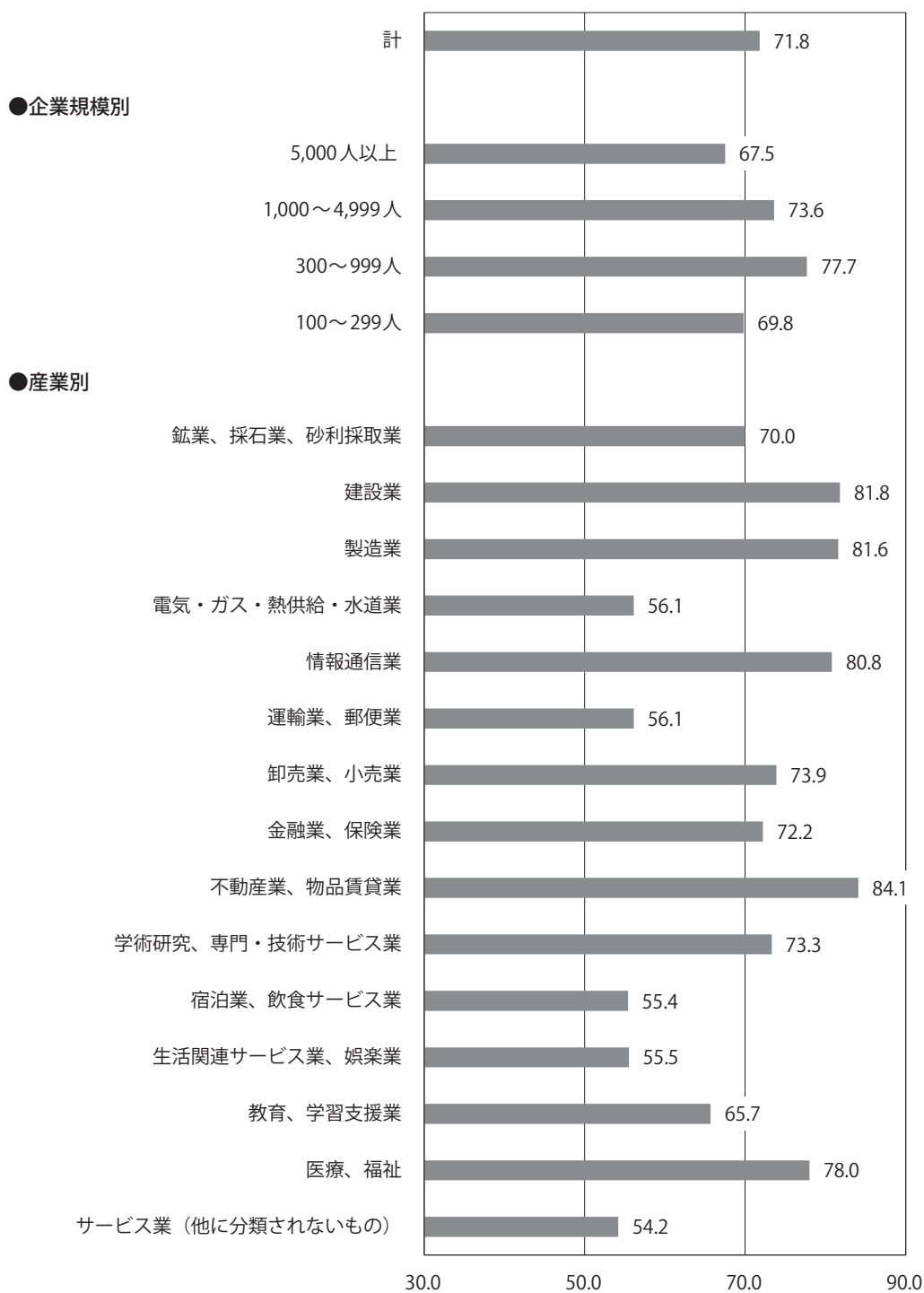
年・企業規模・産業	賃金の改定を実施または予定している						賃金の改定を実施しない	未定
	小計	1人平均賃金を引き上げた・引き上げる	1人平均賃金を引き下げた・引き下げる	改定の実施時期				
				1～8月のみ	9～12月のみ	1～8月および9～12月		
2022年	86.6	85.7	0.9	74.9	6.7	4.9	6.2	7.3
<b>2023年</b>	<b>89.2</b>	<b>89.1</b>	<b>0.2</b>	<b>79.1</b>	<b>5.1</b>	<b>5.0</b>	<b>5.4</b>	<b>5.3</b>
5,000人以上	97.7	97.3	0.5	89.6	3.4	4.7	1.3	1.0
1,000～4,999人	93.8	93.3	0.5	85.3	2.6	5.9	2.8	3.4
300～999人	93.1	93.1	-	83.5	3.7	5.9	2.1	4.8
100～299人	87.6	87.4	0.2	77.2	5.8	4.7	6.7	5.7
鉱業、採石業、砂利採取業	90.9	90.9	-	90.9	-	-	-	9.1
建設業	100.0	99.7	0.3	91.0	-	9.0	-	-
製造業	97.7	97.4	0.3	91.5	2.2	4.0	1.6	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	92.9	92.9	-	88.1	1.1	3.7	-	7.1
情報通信業	91.8	91.8	-	80.7	4.6	6.5	1.9	6.3
運輸業、郵便業	71.0	71.0	-	62.7	7.0	1.3	14.5	14.5
卸売業、小売業	89.3	89.2	0.1	79.8	3.9	5.5	5.4	5.4
金融業、保険業	91.4	91.0	0.3	82.9	3.8	4.7	1.7	6.9
不動産業、物品賃貸業	92.3	92.3	-	89.6	1.0	1.7	5.4	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	91.4	91.4	-	85.5	1.2	4.7	4.3	4.3
宿泊業、飲食サービス業	78.5	77.4	1.1	62.0	11.4	5.1	8.1	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	79.4	79.4	-	63.4	11.9	4.2	12.4	8.2
教育、学習支援業	85.4	85.4	-	73.7	2.8	8.9	6.1	8.5
医療、福祉	85.6	85.6	-	69.5	6.8	9.3	4.4	10.0
サービス業(他に分類されないもの)	86.9	86.9	-	67.5	12.4	6.9	8.7	4.4

資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』(2023年)

- (注) 1. 「小計」は全企業に占める賃金の改定を実施または予定している企業の割合である。  
 2. 「改定の実施時期」とは、改定後の賃金が給与計算に適用される時期をいう。  
 3. 「1～8月のみ」とは、1～8月に賃金の改定を実施し、9～12月に賃金の改定を予定しない企業、「9～12月のみ」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月に賃金の改定を予定する企業、「1～8月および9～12月」とは、1～8月に賃金の改定を実施し、さらに9～12月に賃金の改定を予定する企業をいう。  
 4. 「賃金の改定を実施しない」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月にも実施する予定がない企業をいう。  
 5. 「未定」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月に実施するかどうかは「未定である」とした企業をいう。

図表6 2023年に管理職に対する定期昇給を実施した企業割合

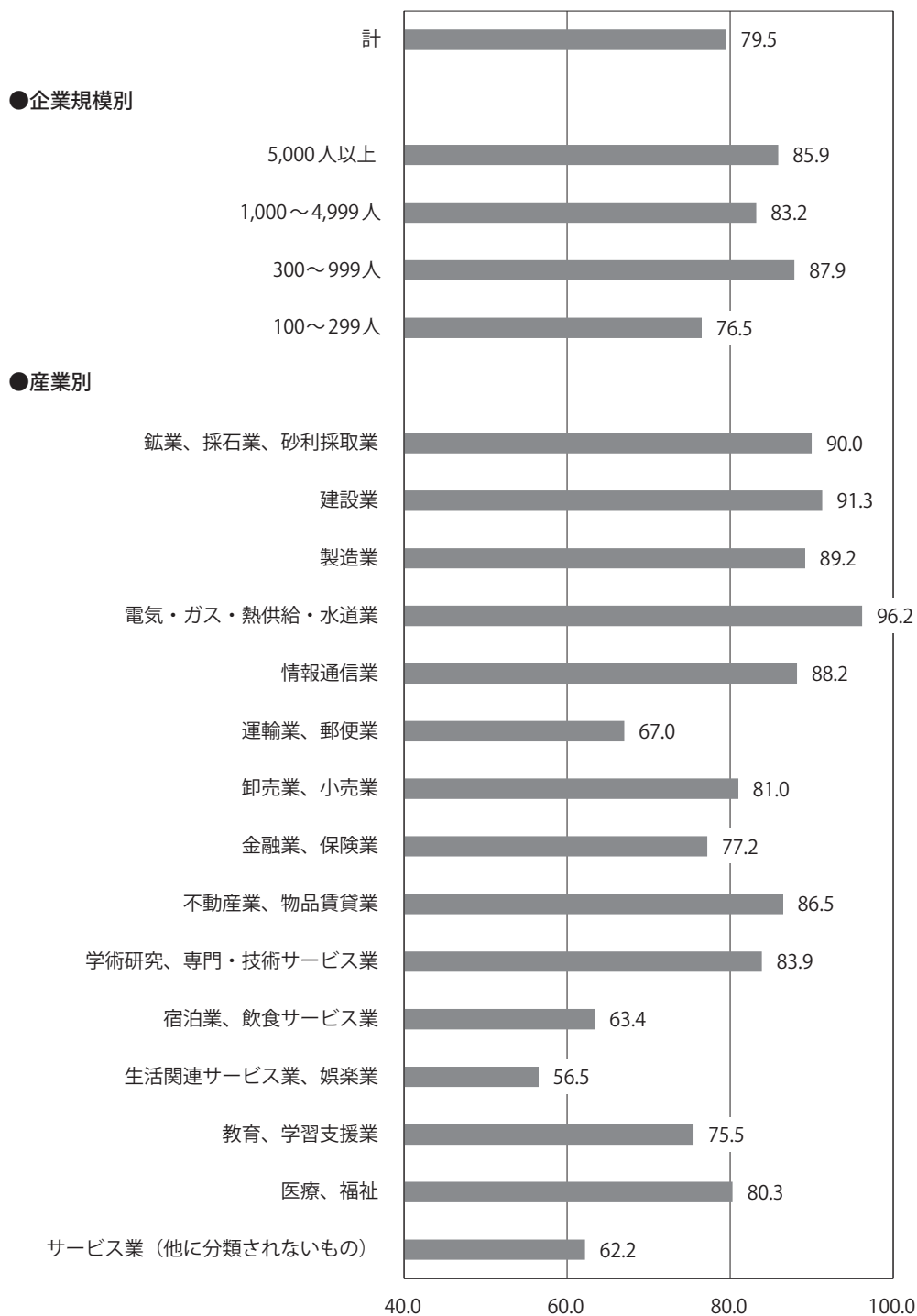
(単位：%)



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

図表7 2023年に一般職に対する定期昇給を実施した企業割合

(単位：%)



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

図表8 2023年の管理職の定期昇給の実施状況（企業規模別・産業別）

（単位：％）

年・企業規模・産業	賃金の改定を実施し または予定している企業お よび賃金の改定を実施し ない企業	定昇制度あり	定昇の実施状況			定昇制度なし
			行った・行う	行わなかった・行わない	延期した	
2022年	[92.7] 100.0	70.9	64.5	5.8	0.6	25.6
<b>2023年</b>	<b>[94.7] 100.0</b>	<b>77.7</b>	<b>71.8</b>	<b>5.0</b>	<b>1.0</b>	<b>20.9</b>
5,000人以上	[99.0] 100.0	70.3	67.5	2.8	-	29.2
1,000～4,999人	[96.6] 100.0	74.4	73.6	0.9	-	24.0
300～999人	[95.2] 100.0	81.5	77.7	2.2	1.7	17.8
100～299人	[94.3] 100.0	76.9	69.8	6.2	0.9	21.5
鉱業、採石業、砂利採取業	[90.9] 100.0	70.0	70.0	-	-	30.0
建設業	[100.0] 100.0	81.8	81.8	-	-	13.9
製造業	[99.3] 100.0	84.5	81.6	1.8	1.1	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	[92.9] 100.0	56.1	56.1	-	-	43.9
情報通信業	[93.7] 100.0	83.1	80.8	2.4	-	15.3
運輸業、郵便業	[85.5] 100.0	67.4	56.1	5.7	5.7	31.1
卸売業、小売業	[94.6] 100.0	82.4	73.9	8.5	-	14.5
金融業、保険業	[93.1] 100.0	72.2	72.2	-	-	27.8
不動産業、物品賃貸業	[97.8] 100.0	87.4	84.1	3.3	-	12.6
学術研究、専門・技術サービス業	[95.7] 100.0	80.2	73.3	6.9	-	16.3
宿泊業、飲食サービス業	[86.6] 100.0	65.7	55.4	8.5	1.8	34.2
生活関連サービス業、娯楽業	[91.8] 100.0	63.1	55.5	6.9	0.8	35.3
教育、学習支援業	[91.5] 100.0	70.3	65.7	4.6	-	28.1
医療、福祉	[90.0] 100.0	84.5	78.0	5.9	0.6	14.2
サービス業（他に分類されないもの）	[95.6] 100.0	62.9	54.2	8.7	-	36.9

資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

（注）〔 〕内は、全企業に占める賃金の改定を実施しまたは予定している企業、および賃金の改定を実施しない企業の割合である。

図表9 2023年の一般職の定期昇給の実施状況（企業規模別・産業別）

（単位：％）

年・企業規模・産業	賃金の改定を実施し または予定している企業お よび賃金の改定を実施し ない企業	定昇制度あり	定昇の実施状況			定昇制度なし
			行った・行う	行わなかった・行わない	延期した	
2022年	[92.7] 100.0	78.0	74.1	3.3	0.6	18.9
<b>2023年</b>	<b>[94.7] 100.0</b>	<b>83.4</b>	<b>79.5</b>	<b>3.7</b>	<b>0.2</b>	<b>15.4</b>
5,000人以上	[99.0] 100.0	89.1	85.9	3.1	-	10.9
1,000～4,999人	[96.6] 100.0	83.8	83.2	0.6	-	14.6
300～999人	[95.2] 100.0	90.1	87.9	1.9	0.3	9.2
100～299人	[94.3] 100.0	81.2	76.5	4.6	0.1	17.5
鉱業、採石業、砂利採取業	[90.9] 100.0	90.0	90.0	-	-	10.0
建設業	[100.0] 100.0	91.3	91.3	-	-	4.3
製造業	[99.3] 100.0	91.1	89.2	1.8	0.1	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	[92.9] 100.0	96.2	96.2	-	-	3.8
情報通信業	[93.7] 100.0	91.1	88.2	2.9	-	7.4
運輸業、郵便業	[85.5] 100.0	67.0	67.0	0.0	-	31.5
卸売業、小売業	[94.6] 100.0	87.9	81.0	6.9	-	9.8
金融業、保険業	[93.1] 100.0	77.2	77.2	-	-	22.8
不動産業、物品賃貸業	[97.8] 100.0	88.9	86.5	2.3	-	11.1
学術研究、専門・技術サービス業	[95.7] 100.0	89.1	83.9	5.2	-	7.4
宿泊業、飲食サービス業	[86.6] 100.0	71.0	63.4	5.8	1.8	28.7
生活関連サービス業、娯楽業	[91.8] 100.0	64.8	56.5	7.5	0.8	33.7
教育、学習支援業	[91.5] 100.0	80.1	75.5	4.6	-	19.9
医療、福祉	[90.0] 100.0	86.8	80.3	5.9	0.6	12.0
サービス業（他に分類されないもの）	[95.6] 100.0	69.2	62.2	7.0	-	30.6

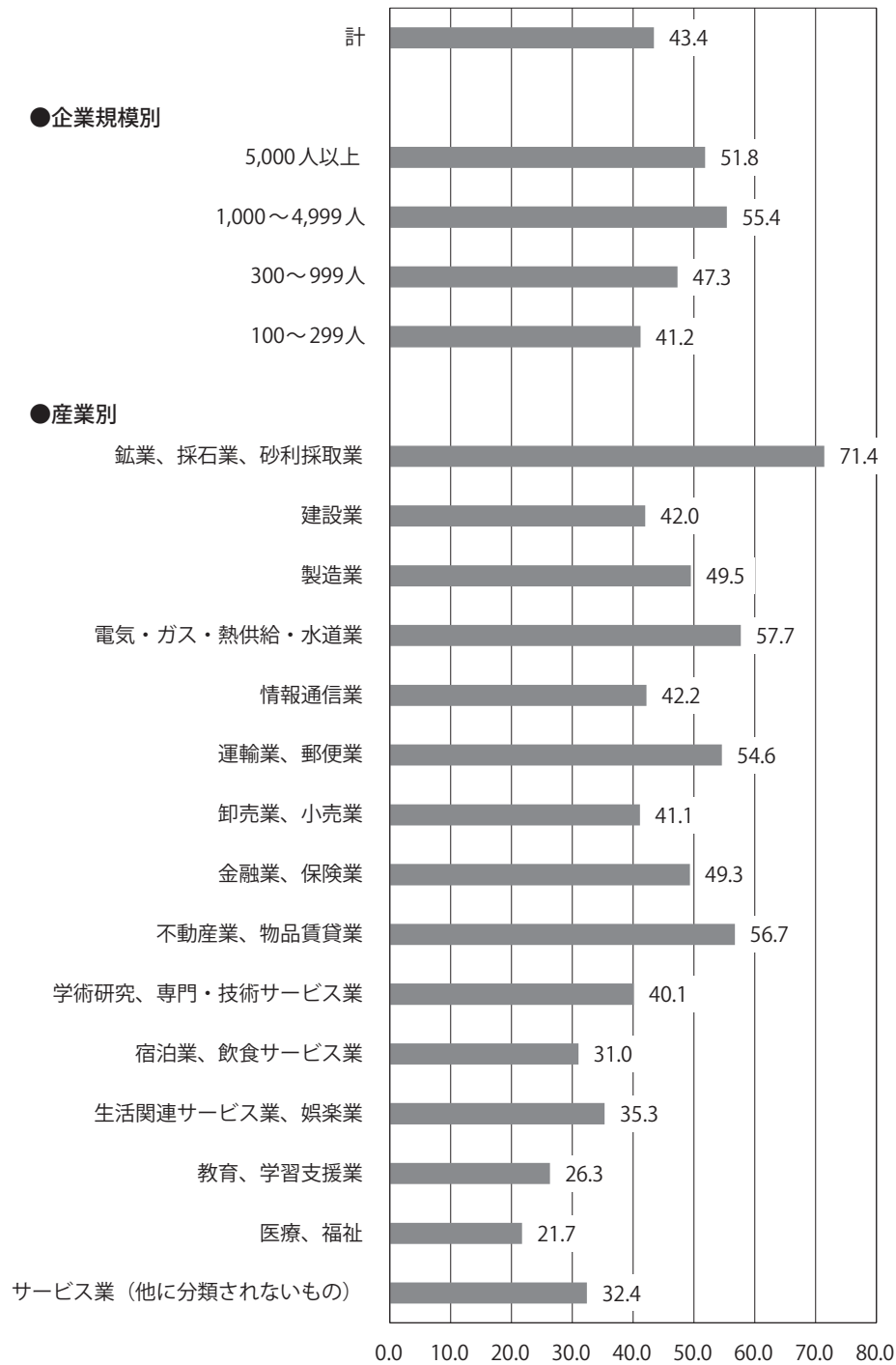
資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

（注）〔 〕内は、全企業に占める賃金の改定を実施しまたは予定している企業、および賃金の改定を実施しない企業の割合である。



図表 10 2023 年に管理職に対するベアを実施した企業割合

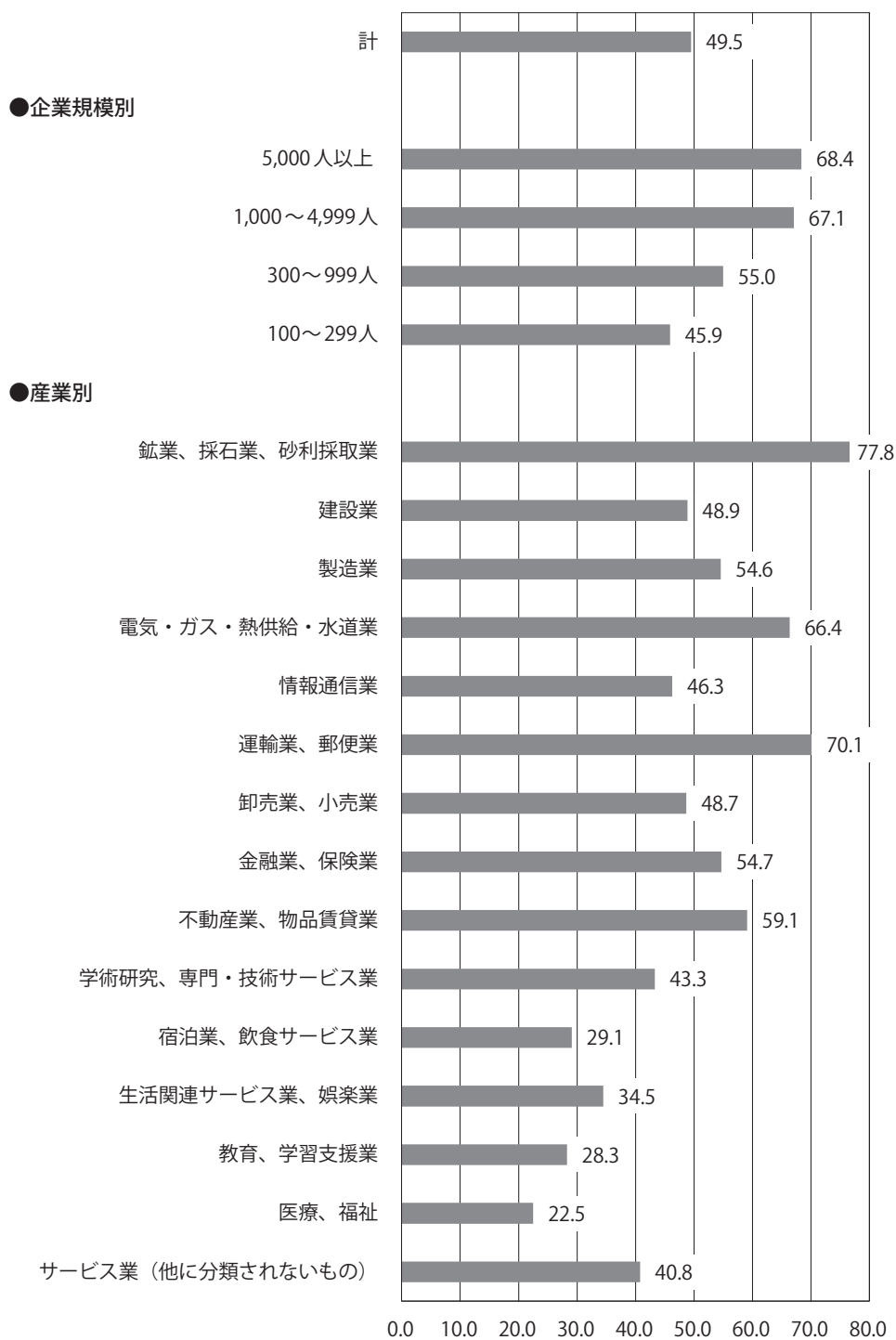
(単位：%)



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

図表 11 2023 年に一般職に対するベアを実施した企業割合

(単位：%)



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

図表 12 2023 年の管理職のベア等の実施状況（企業規模別・産業別）

（単位：％）

年・企業規模・産業	定期昇給制度 がある企業		定昇と ベア等の 区別あり	ベア等の実施状況			定昇と ベア等の 区別なし
				ベアを行った・ 行う	ベアを行わなかった・ 行わない	ベースダウンを 行った・行う	
2 0 2 2 年	[70.9]	100.0	60.4	24.6	35.6	0.2	38.1
<b>2 0 2 3 年</b>	<b>[77.7]</b>	<b>100.0</b>	<b>64.5</b>	<b>43.4</b>	<b>21.0</b>	-	<b>34.7</b>
5,000人以上	[70.3]	100.0	79.9	51.8	28.1	-	15.9
1,000～4,999人	[74.4]	100.0	84.3	55.4	28.9	-	15.5
300～999人	[81.5]	100.0	74.6	47.3	27.3	-	24.8
100～299人	[76.9]	100.0	59.5	41.2	18.3	-	39.6
鉱業、採石業、砂利採取業	[70.0]	100.0	100.0	71.4	28.6	-	-
建設業	[81.8]	100.0	50.7	42.0	8.7	-	49.3
製造業	[84.5]	100.0	65.0	49.5	15.5	-	34.4
電気・ガス・熱供給・水道業	[56.1]	100.0	83.7	57.7	26.0	-	12.4
情報通信業	[83.1]	100.0	65.3	42.2	23.1	-	34.7
運輸業、郵便業	[67.4]	100.0	76.6	54.6	22.1	-	23.3
卸売業、小売業	[82.4]	100.0	63.8	41.1	22.7	-	34.0
金融業、保険業	[72.2]	100.0	83.8	49.3	34.4	-	16.2
不動産業、物品賃貸業	[87.4]	100.0	84.8	56.7	28.1	-	13.1
学術研究、専門・技術サービス業	[80.2]	100.0	78.5	40.1	38.4	-	21.5
宿泊業、飲食サービス業	[65.7]	100.0	58.3	31.0	27.3	-	40.5
生活関連サービス業、娯楽業	[63.1]	100.0	58.7	35.3	23.4	-	41.0
教育、学習支援業	[70.3]	100.0	51.9	26.3	25.6	-	45.9
医療、福祉	[84.5]	100.0	54.3	21.7	32.6	-	44.3
サービス業(他に分類されないもの)	[62.9]	100.0	57.0	32.4	24.6	-	43.0

資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

（注）〔 〕内は、賃金の改定を実施または予定している企業、および賃金の改定を実施しない企業に占める定期昇給制度がある企業の割合である。

図表 13 2023 年の一般職のベア等の実施状況（企業規模別・産業別）

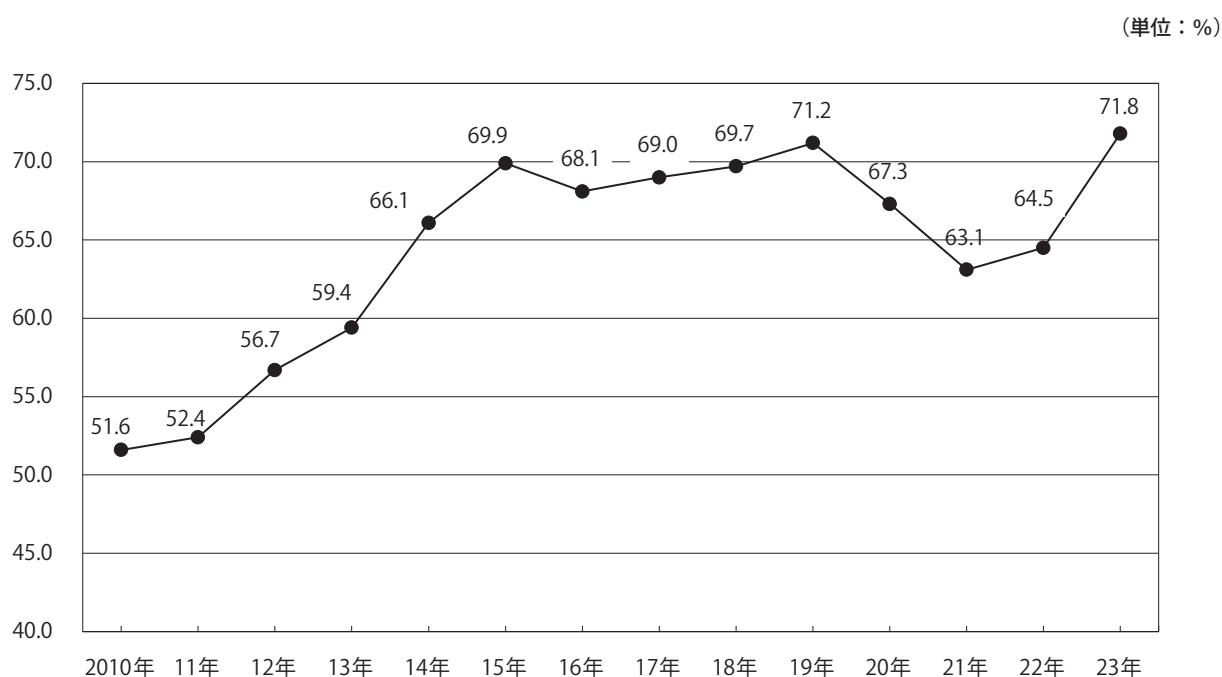
（単位：％）

年・企業規模・産業	定期昇給制度 がある企業		定昇と ベア等の 区別あり	ベア等の実施状況			定昇と ベア等の 区別なし
				ベアを行った・ 行う	ベアを行わなかった・ 行わない	ベースダウンを 行った・行う	
2 0 2 2 年	[78.0]	100.0	63.7	29.9	33.8	0.0	34.8
<b>2 0 2 3 年</b>	<b>[83.4]</b>	<b>100.0</b>	<b>67.6</b>	<b>49.5</b>	<b>18.2</b>	-	<b>31.4</b>
5,000人以上	[89.1]	100.0	83.2	68.4	14.8	-	14.2
1,000～4,999人	[83.8]	100.0	88.8	67.1	21.7	-	11.1
300～999人	[90.1]	100.0	78.0	55.0	23.0	-	21.9
100～299人	[81.2]	100.0	62.2	45.9	16.3	-	36.6
鉱業、採石業、砂利採取業	[90.0]	100.0	100.0	77.8	22.2	-	-
建設業	[91.3]	100.0	55.9	48.9	6.9	-	44.1
製造業	[91.1]	100.0	65.8	54.6	11.2	-	33.2
電気・ガス・熱供給・水道業	[96.2]	100.0	92.8	66.4	26.4	-	7.2
情報通信業	[91.1]	100.0	66.3	46.3	19.9	-	32.2
運輸業、郵便業	[67.0]	100.0	84.9	70.1	14.9	-	15.0
卸売業、小売業	[87.9]	100.0	69.8	48.7	21.0	-	28.5
金融業、保険業	[77.2]	100.0	85.6	54.7	30.9	-	14.4
不動産業、物品賃貸業	[88.9]	100.0	82.3	59.1	23.2	-	15.7
学術研究、専門・技術サービス業	[89.1]	100.0	80.9	43.3	37.6	-	19.1
宿泊業、飲食サービス業	[71.0]	100.0	54.6	29.1	25.5	-	44.8
生活関連サービス業、娯楽業	[64.8]	100.0	59.6	34.5	25.1	-	40.2
教育、学習支援業	[80.1]	100.0	52.7	28.3	24.4	-	45.4
医療、福祉	[86.8]	100.0	56.3	22.5	33.7	-	42.4
サービス業(他に分類されないもの)	[69.2]	100.0	65.7	40.8	24.8	-	34.3

資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

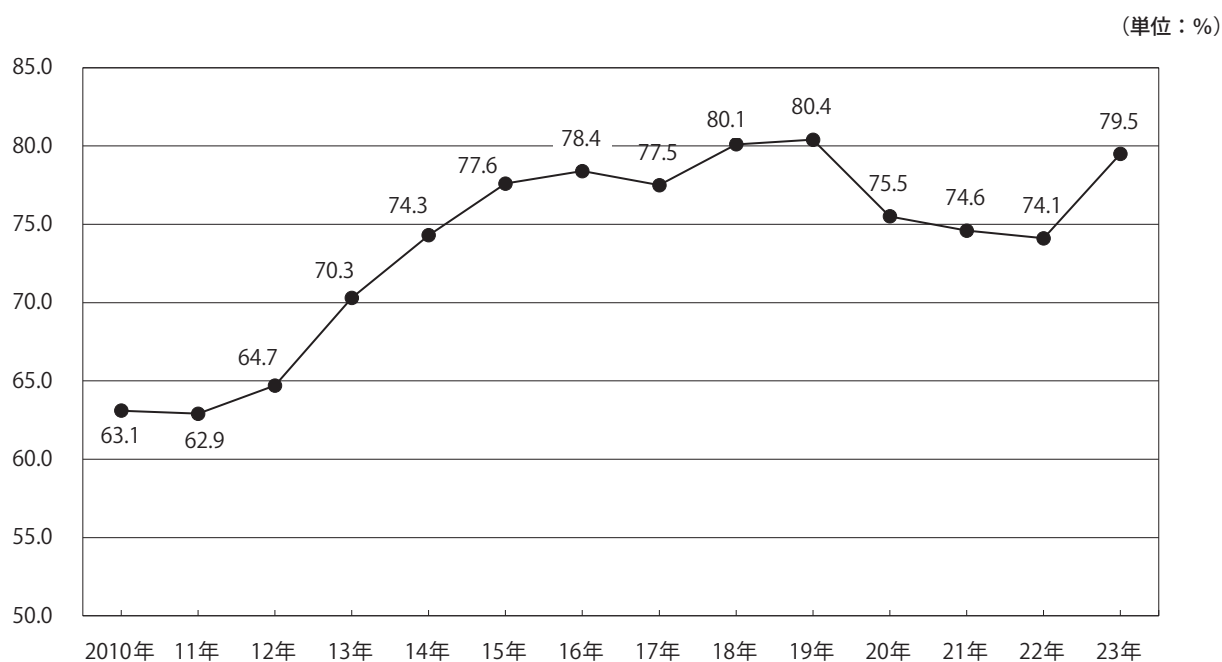
（注）〔 〕内は、賃金の改定を実施または予定している企業、および賃金の改定を実施しない企業に占める定期昇給制度がある企業の割合である。

図表 14 管理職に対する定期昇給を実施している企業割合の推移



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

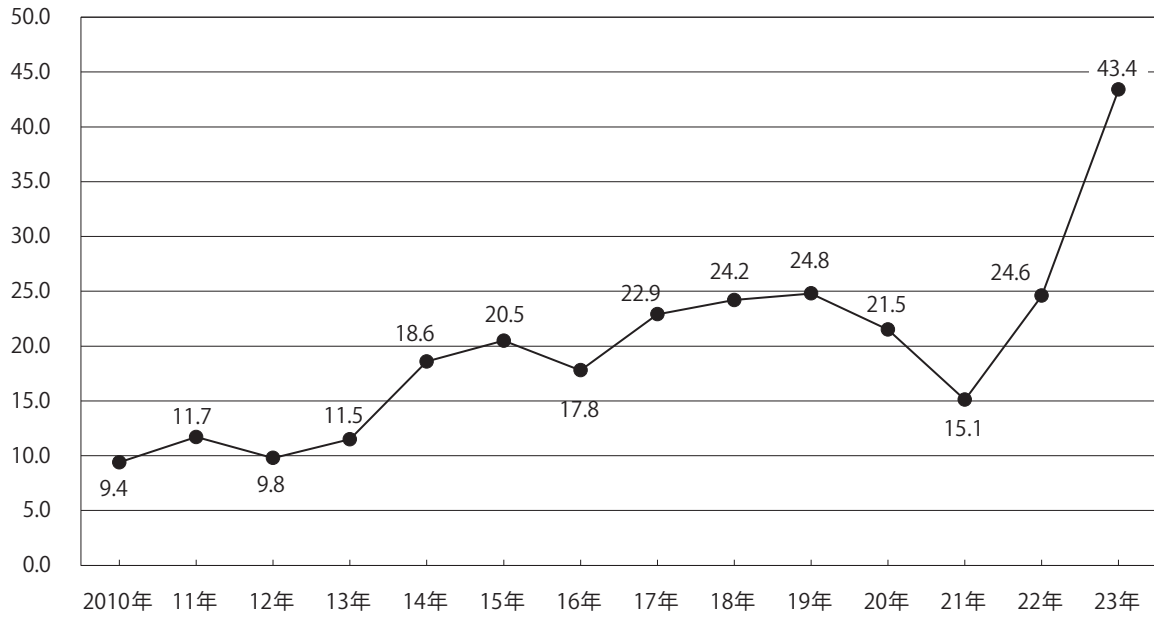
図表 15 一般職に対する定期昇給を実施している企業割合の推移



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

図表 16 管理職に対するベアを実施している企業割合の推移

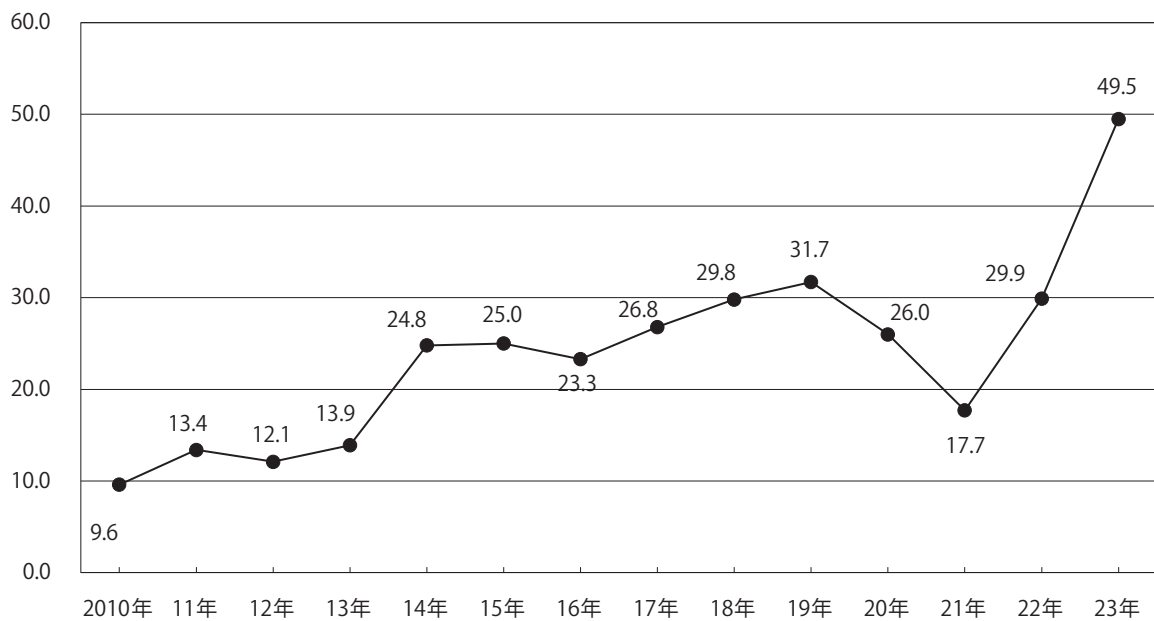
(単位：%)



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

図表 17 一般職に対するベアを実施している企業割合の推移

(単位：%)



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

図表 18 2023 年の賃金改定に当たり最も重視した要素

(単位：%)

企業規模	賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素						
	賃金の改定を実施し または予定して 額も決定している企業		企業の業績	世間相場	雇用の維持	労働力の確保・ 定着	物価の動向
計	[86.0]	100.0	36.0	6.7	11.6	16.1	7.9
5,000 人 以上	[95.9]	100.0	34.7	6.2	3.8	15.8	14.3
1,000 ～ 4,999 人	[92.1]	100.0	35.4	5.2	7.3	15.0	11.7
300 ～ 999 人	[90.8]	100.0	43.1	6.9	10.7	12.7	7.4
100 ～ 299 人	[84.0]	100.0	33.8	6.8	12.3	17.3	7.6
(参考) 複数回答計 (注2)		100.0	50.3	23.4	41.3	46.5	27.1

企業規模	賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素				重視した 要素はない	不詳
	労使関係 の安定	親会社または関連 (グループ) 会社の 改定の動向	前年度の 改定実績	その他の要素		
計	1.2	5.1	1.1	1.5	9.5	3.3
5,000 人 以上	4.1	5.0	-	3.0	12.2	0.9
1,000 ～ 4,999 人	1.4	5.6	1.6	2.8	7.3	6.7
300 ～ 999 人	0.9	8.5	0.4	1.1	6.5	1.8
100 ～ 299 人	1.3	3.9	1.3	1.5	10.6	3.5
(参考) 複数回答計 (注2)	8.4	11.5	6.4	2.7	9.5	3.3

資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

(注) 1. [ ] 内は、全企業に占める賃金の改定を実施または予定して額も決定している企業の割合である。

2. 「複数回答計」は、その要素を重視した企業（最も重視したものを1つ、そのほかに重視したものを2つまでの最大3つの複数回答による）の割合である。

図表 19 2023 年の労働組合からの賃上げ要求交渉の有無

(単位：%)

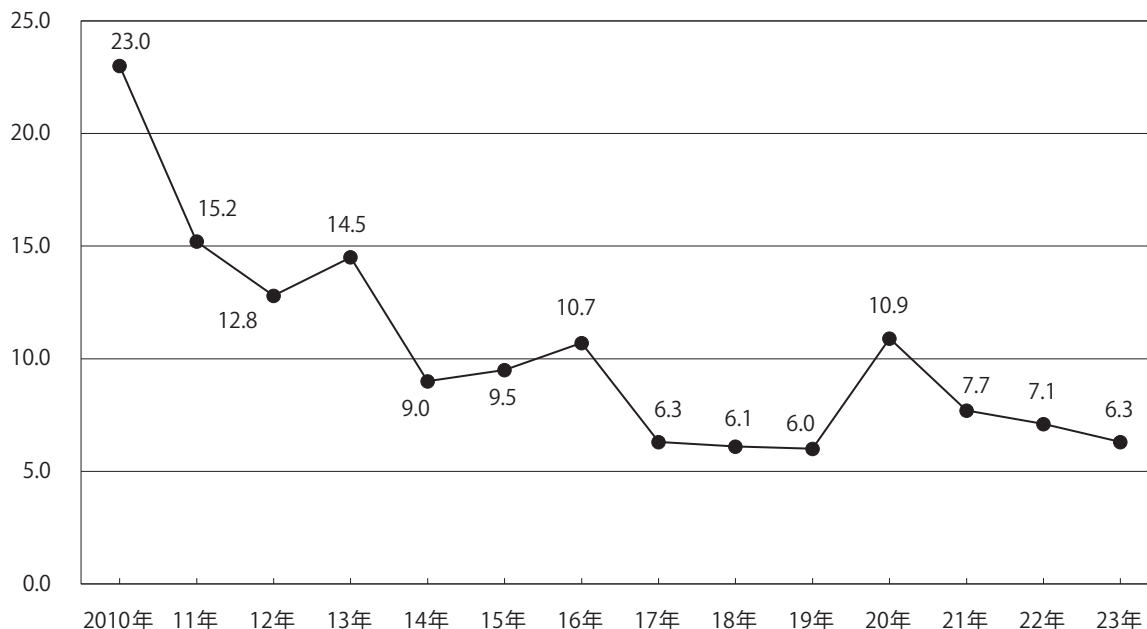
企業規模	労働組合がある企業			労働組合がない企業	
			賃上げ要求交渉 があった	賃上げ要求交渉 がなかった	
計	[20.5]	100.0	88.9	9.0	[79.5]
5,000 人 以上	[73.1]	100.0	90.0	7.4	[26.9]
1,000 ～ 4,999 人	[55.8]	100.0	84.3	11.3	[44.2]
300 ～ 999 人	[33.4]	100.0	88.5	7.9	[66.6]
100 ～ 299 人	[13.3]	100.0	90.7	9.3	[86.7]

資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

(注) [ ] 内は、全企業に占める労働組合がある企業または労働組合がない企業の割合である。

図表 20 賃金カット実施企業割合の推移

(単位：%)



資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

(注) 賃金の改定を実施または予定している額も決定している企業に占める、賃金カットを実施または予定している企業の割合である。  
 なお、賃金カットを実施または予定している企業には、1人平均賃金を引き上げた企業（予定を含む）と引き下げた企業（予定を含む）を含む。

図表 21 賃金カット実施（または予定）企業割合の推移（企業規模別）

(単位：%)

企業規模	2010年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
計	23.0	15.2	12.8	14.5	9.0	9.5	10.7	6.3	6.1	6.0	10.9	7.7	7.1	6.3
5,000人以上	16.8	5.7	10.2	9.3	10.8	4.5	5.9	6.1	7.0	7.3	8.2	12.1	7.2	5.7
1,000～4,999人	24.7	11.5	14.9	11.1	8.7	8.3	8.4	6.4	6.5	6.0	7.7	10.2	6.4	9.5
300～999人	20.8	12.0	9.3	16.0	13.3	10.0	10.6	5.7	7.9	6.2	12.0	9.7	7.2	4.5
100～299人	23.7	16.7	13.7	14.4	7.6	9.6	11.1	6.6	5.5	5.9	10.9	6.8	7.1	6.6

資料出所：厚生労働省『令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査』（2023年）

(注) 賃金の改定を実施または予定している額も決定している企業に占める、賃金カットを実施または予定している企業の割合である。なお、賃金カットを実施または予定している企業には、1人平均賃金を引き上げた企業（予定を含む）と引き下げた企業（予定を含む）を含む。

図表 22 2023 年賃上げ妥結結果（主要団体）

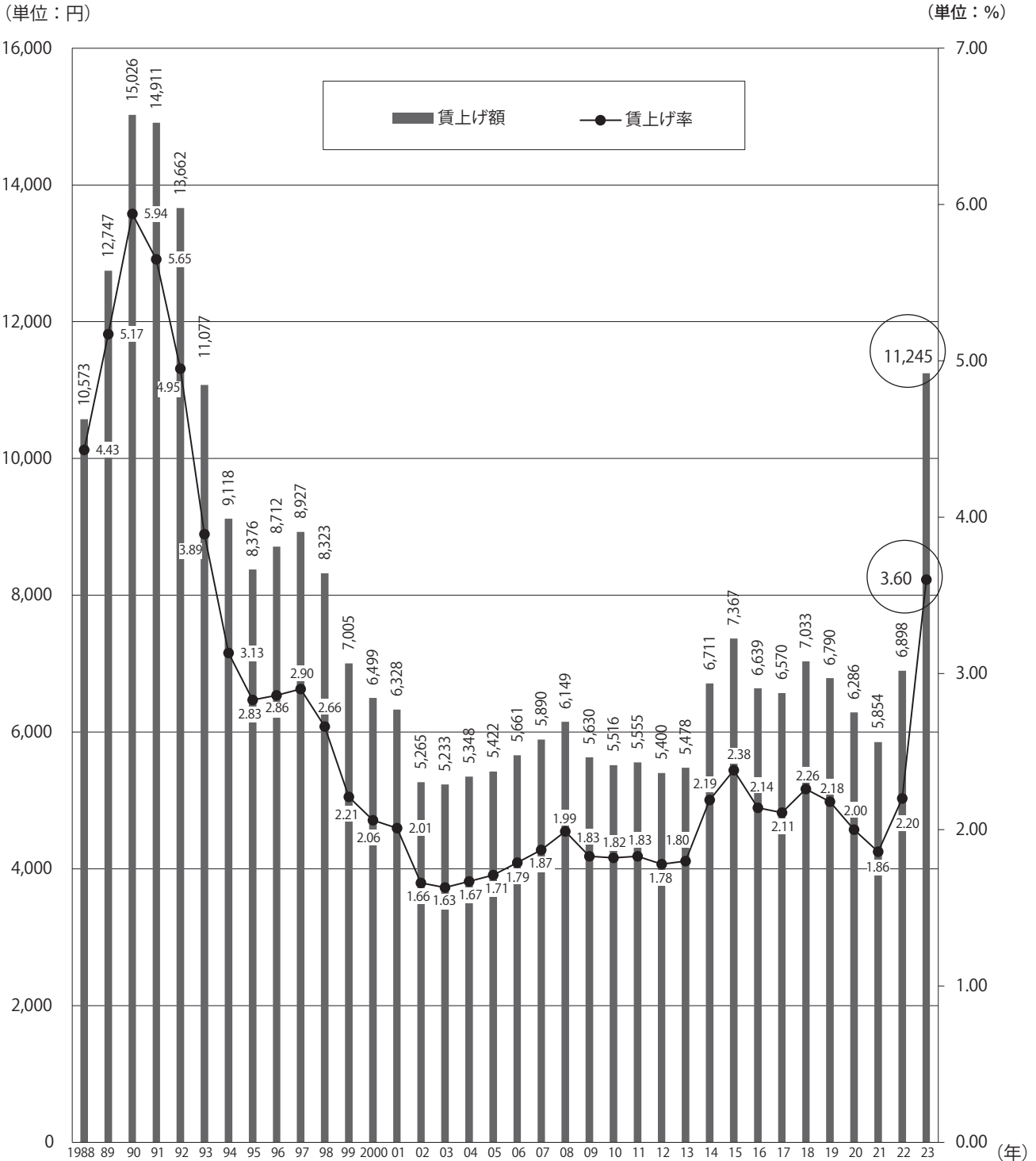


資料出所：各調査機関の公表



図表 23 民間主要企業の賃上げ額と賃上げ率の推移

民間主要企業の 2023 年の賃上げ額は 11,245 円、賃上げ率は 3.60% となった。



資料出所：厚生労働省『令和 5 年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況』（2023 年 8 月 4 日）

(注) 1. 2003 年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証または大証 1 部上場企業のうち資本金 20 億円以上かつ従業員数 1,000 人以上の労働組合がある企業である。2004 年以降の集計対象は、原則として、資本金 10 億円以上かつ従業員 1,000 人以上の労働組合がある企業である。

2. 加重平均である。

図表 24 民間主要企業の 2023 年賃上げ状況／厚生労働省

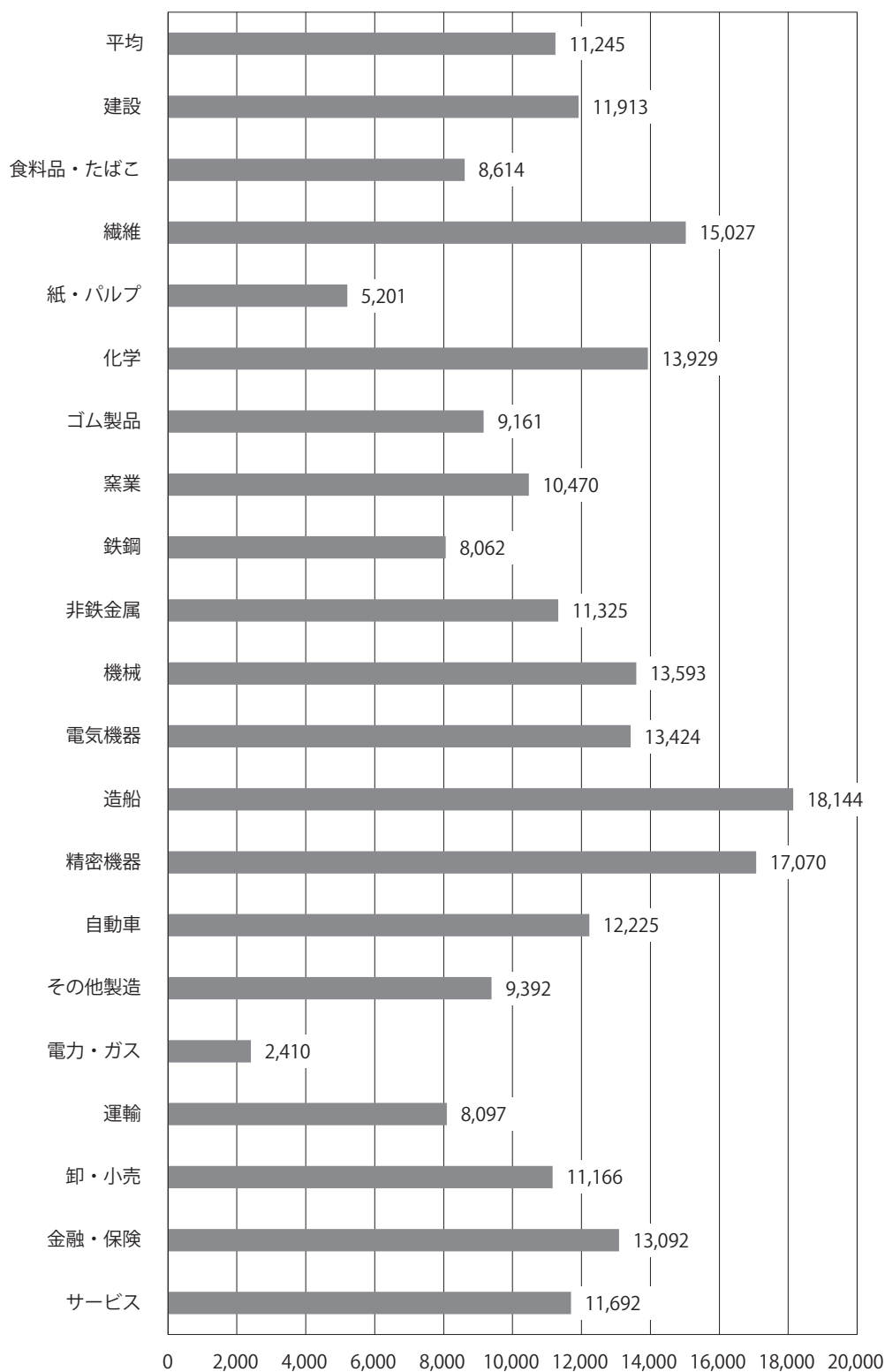
産業	集計企業数	平均年齢	現行ベース	要求額	妥結額	賃上げ率	(参考) 2022 年		
							社数	妥結額	賃上げ率
	(社)	(歳)	(円)	(円)	(円)	(%)	(社)	(円)	(%)
<b>平均</b>	<b>364</b>	<b>39.4</b>	<b>312,640</b>	<b>13,247</b>	<b>11,245</b>	<b>3.60</b>	<b>358</b>	<b>6,898</b>	<b>2.20</b>
建設	26	35.5	354,258	11,878	11,913	3.36	30	9,334	2.75
食料品・たばこ	26	38.2	315,254	10,772	8,614	2.73	32	5,615	1.84
繊維	12	41.0	325,181	15,885	15,027	4.62	12	8,317	2.63
紙・パルプ	5	41.8	301,023	6,092	5,201	1.73	4	5,337	1.80
化学	38	38.3	341,930	14,484	13,929	4.07	37	7,805	2.26
ゴム製品	9	39.7	302,376	9,444	9,161	3.03	7	5,737	1.88
窯業	8	38.8	292,887	12,611	10,470	3.57	6	3,979	1.39
鉄鋼	11	35.3	296,430	6,569	8,062	2.72	15	8,900	3.04
非鉄金属	10	39.8	305,470	9,323	11,325	3.71	8	3,920	1.28
機械	27	39.1	314,137	15,194	13,593	4.33	21	7,291	2.31
電気機器	16	39.8	321,866	14,284	13,424	4.17	14	6,250	1.93
造船	8	38.7	337,626	19,294	18,144	5.37	7	7,321	2.18
精密機器	5	39.8	347,038	21,233	17,070	4.92	5	9,511	2.78
自動車	46	39.4	319,326	13,289	12,225	3.83	42	6,576	2.07
その他製造	8	40.9	303,744	13,788	9,392	3.09	9	5,447	1.79
電力・ガス	11	39.6	287,839	4,494	2,410	0.84	9	4,942	1.49
運輸	7	43.4	297,642	13,649	8,097	2.72	8	7,562	2.60
卸・小売	70	40.1	291,366	14,371	11,166	3.83	70	6,275	2.09
金融・保険	3	39.0	315,630	17,154	13,092	4.15	5	8,983	2.99
サービス	18	39.8	301,368	15,028	11,692	3.88	17	5,480	1.81

資料出所：厚生労働省『令和 5 年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況』（2023 年 8 月 4 日）

- (注) 1. 本年の集計対象企業は、妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）などを把握できた、資本金 10 億円以上かつ従業員 1,000 人以上の労働組合のある企業 364 社である。ただし、要求額については、具体的な要求額が把握できた 344 社について算出している。なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均である。
2. 妥結額は、原則として定期昇給込みの賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30 歳、35 歳など）での妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）を含んでいる。

図表 25 産業別の 2023 年妥結額／厚生労働省

(単位：円)



資料出所：厚生労働省『令和 5 年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況』（2023 年 8 月 4 日）

(注) 1. 本年の集計対象企業は、妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）などを把握できた、資本金 10 億円以上かつ従業員 1,000 人以上の労働組合のある企業 364 社である。ただし、要求額については、具体的な要求額が把握できた 344 社について算出している。なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均である。

2. 妥結額は、原則として定期昇給込みの賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30 歳、35 歳など）での妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）を含んでいる。

図表 26 大手企業の 2023 年賃上げ状況／経団連

業種	2023 年			2022 年		
	社数	妥結額	アップ率	社数	妥結額	アップ率
	(社)	(円)	(%)	(社)	(円)	(%)
総平均	136	13,362 (12,595)	3.99 (3.88)	135	7,562 (7,290)	2.27 (2.26)
製造業平均	125	13,121 (12,349)	3.99 (3.89)	122	7,451 (7,010)	2.28 (2.24)
非鉄・金属	10	12,726	4.03	11	6,608	2.11
食品	9	13,573	3.94	5	6,219	1.90
繊維	12	14,911	4.58	15	8,315	2.60
紙・パルプ	6	8,783	2.87	5	5,455	1.80
印刷	3	12,371	4.01	1	—	2.10
化学	29	14,961	4.45	30	8,317	2.48
ゴム	5	8,305	2.89	3	6,592	2.31
鉄鋼	9	8,550	2.79	9	8,973	2.98
機械金属	6	16,077	5.03	5	8,084	2.56
電機	11	11,541	3.42	11	7,195	2.14
自動車	13	13,383	4.02	13	7,656	2.31
造船	12	18,990	5.66	14	6,110	1.85
非製造業平均	11	14,579 (15,383)	3.96 (3.79)	13	8,076 (9,916)	2.20 (2.44)
建設	5	23,389	4.51	7	14,871	2.97
商業	3	12,974	3.28	3	6,466	1.62
鉄道	2	11,718	3.59	2	6,301	1.95
貨物運送	1	—	4.00	1	—	1.28

資料出所：(一社)日本経済団体連合会『2023年春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果』(2023年8月4日)

(注) 1. 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要21業種大手241社。

2. 21業種190社(78.8%)の妥結を把握しているが、うち54社は平均額不明などのため集計より除外。

3. 平均欄の( )内は一社あたりの単純平均。

4. (従)は従業員平均の数値を含む。

5. 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる。

6. 上記妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む。

7. 2022年の数値は、2022年7月27日付最終集計結果。

図表 27 中小企業の 2023 年賃上げ状況／経団連

業種・企業規模	2023 年			2022 年		
	社数	妥結額	アップ率	社数	妥結額	アップ率
	(社)	(円)	(%)	(社)	(円)	(%)
<b>総平均</b>	<b>367</b>	<b>8,012 (7,633)</b>	<b>3.00 (2.94)</b>	<b>377</b>	<b>5,036 (4,833)</b>	<b>1.92 (1.88)</b>
<b>製造業平均</b>	<b>229</b>	<b>8,659 (8,072)</b>	<b>3.19 (3.08)</b>	<b>239</b>	<b>5,312 (5,015)</b>	<b>1.99 (1.93)</b>
鉄鋼・非鉄金属	18	9,023	3.37	14	5,481	2.05
機械金属	80	8,841	3.29	84	5,486	2.07
電気機器	11	8,168	2.95	9	5,983	2.17
輸送用機器	12	7,533	2.88	13	5,468	2.12
化学	23	7,232	2.68	21	5,515	2.06
紙・パルプ	10	8,476	3.34	10	4,602	1.75
窯業	9	6,640	2.32	10	4,540	1.62
繊維	15	6,870	2.90	15	3,990	1.67
印刷・出版	8	8,023	2.56	8	5,703	1.90
食品	15	8,440	3.24	17	4,560	1.77
その他製造業	28	10,701	3.70	38	5,229	1.90
<b>非製造業平均</b>	<b>138</b>	<b>6,924 (6,904)</b>	<b>2.65 (2.70)</b>	<b>138</b>	<b>4,571 (4,518)</b>	<b>1.80 (1.79)</b>
商業	45	7,919	2.99	40	4,898	1.94
金融	6	6,561	2.72	4	3,453	1.53
運輸・通信	33	5,857	2.26	38	3,741	1.49
土木・建設	14	9,108	3.42	17	6,295	2.47
ガス・電気	10	6,806	2.40	9	4,556	1.59
その他非製造業	30	6,077	2.39	30	4,969	1.95
100人未満	120	7,582 (7,395)	3.01 (2.95)	123	4,497 (4,476)	1.80 (1.80)
100～300人未満	168	7,576 (7,616)	2.88 (2.92)	176	5,059 (5,028)	1.94 (1.94)
300～500人未満	79	8,535 (8,028)	3.11 (2.98)	78	5,135 (4,958)	1.94 (1.90)

資料出所：(一社)日本経済団体連合会『2023年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果』(2023年8月10日)

- (注) 1. 本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施。  
 2. 17業種381社(50.5%)の妥結を把握しているが、うち14社は平均金額不明等のため、集計より除外。  
 3. 上記妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む。  
 4. 加重平均である。  
 5. 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均。  
 6. 2022年の数値は、2022年8月9日付最終集計結果。

図表 28 平均賃金方式による 2023 年賃上げ状況／連合

業種・規模		集計組合		組合員 1 人あたり平均（加重平均）										
				平均年齢	平均勤続	要求ベース	2023 要求		2023 回答		昨年実績		対比	
		組合数	人員				額	率	額	率	額	率	額	率
		(組合)	(人)	(歳)	(年)	(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
計	～ 99	2,313	96,456	40.80	13.63	242,087	11,371	4.75	6,867	2.94	4,387	1.89	2,480	1.05
	100～299	1,510	266,232	39.61	14.11	258,362	12,097	4.72	8,451	3.32	5,010	1.98	3,441	1.34
	<b>300 未満計</b>	<b>3,823</b>	<b>362,688</b>	<b>39.90</b>	<b>14.00</b>	<b>254,387</b>	<b>11,902</b>	<b>4.73</b>	<b>8,021</b>	<b>3.23</b>	<b>4,843</b>	<b>1.96</b>	<b>3,178</b>	<b>1.27</b>
	300～999	978	524,199	39.54	14.37	274,501	12,561	4.60	9,389	3.44	5,395	2.00	3,994	1.44
	1,000～	471	1,990,166	39.90	15.41	307,700	13,559	4.43	11,380	3.69	6,396	2.12	4,984	1.57
	<b>300 以上計</b>	<b>1,449</b>	<b>2,514,365</b>	<b>39.83</b>	<b>15.20</b>	<b>300,643</b>	<b>13,351</b>	<b>4.46</b>	<b>10,957</b>	<b>3.64</b>	<b>6,183</b>	<b>2.09</b>	<b>4,774</b>	<b>1.55</b>
	<b>計</b>	<b>5,272</b>	<b>2,877,053</b>	<b>39.83</b>	<b>15.06</b>	<b>294,955</b>	<b>13,163</b>	<b>4.49</b>	<b>10,560</b>	<b>3.58</b>	<b>6,004</b>	<b>2.07</b>	<b>4,556</b>	<b>1.51</b>
製造業	～ 99	1,438	63,626	39.94	13.81	243,628	11,208	4.65	7,556	3.11	4,863	2.02	2,693	1.09
	100～299	1,069	188,805	38.93	14.24	258,813	11,831	4.60	8,824	3.42	5,293	2.06	3,531	1.36
	<b>300 未満計</b>	<b>2,507</b>	<b>252,431</b>	<b>39.17</b>	<b>14.14</b>	<b>255,162</b>	<b>11,668</b>	<b>4.61</b>	<b>8,494</b>	<b>3.34</b>	<b>5,181</b>	<b>2.05</b>	<b>3,313</b>	<b>1.29</b>
	300～999	619	327,628	39.03	15.04	277,653	12,366	4.47	10,128	3.64	5,761	2.09	4,367	1.55
	1,000～	286	1,022,487	39.31	15.90	316,830	13,848	4.36	13,196	4.14	7,281	2.33	5,915	1.81
	<b>計</b>	<b>3,412</b>	<b>1,602,546</b>	<b>39.23</b>	<b>15.48</b>	<b>299,620</b>	<b>13,209</b>	<b>4.42</b>	<b>11,819</b>	<b>3.92</b>	<b>6,597</b>	<b>2.23</b>	<b>5,222</b>	<b>1.69</b>
商業流通	～ 99	77	3,386	43.63	15.02	263,062	12,698	5.07	5,979	2.35	3,887	1.51	2,092	0.84
	100～299	120	21,967	42.05	15.38	263,467	14,259	5.49	7,936	3.07	4,816	1.88	3,120	1.19
	<b>300 未満計</b>	<b>197</b>	<b>25,353</b>	<b>42.22</b>	<b>15.34</b>	<b>263,414</b>	<b>14,050</b>	<b>5.44</b>	<b>7,673</b>	<b>2.98</b>	<b>4,690</b>	<b>1.83</b>	<b>2,983</b>	<b>1.15</b>
	300～999	135	75,961	39.61	13.91	270,581	14,029	5.27	9,385	3.52	5,074	1.90	4,311	1.62
	1,000～	75	227,663	39.61	13.13	297,724	14,277	4.87	10,672	3.61	6,587	2.27	4,085	1.34
	<b>計</b>	<b>407</b>	<b>328,977</b>	<b>39.76</b>	<b>13.42</b>	<b>288,886</b>	<b>14,202</b>	<b>5.01</b>	<b>10,146</b>	<b>3.54</b>	<b>6,105</b>	<b>2.15</b>	<b>4,041</b>	<b>1.39</b>
交通運輸	～ 99	397	14,449	47.01	13.60	206,603	12,081	5.57	3,846	1.97	2,242	1.11	1,604	0.86
	100～299	126	21,023	45.19	13.95	222,039	11,822	4.78	4,766	2.35	2,382	1.17	2,384	1.18
	<b>300 未満計</b>	<b>523</b>	<b>35,472</b>	<b>45.93</b>	<b>13.81</b>	<b>215,853</b>	<b>11,949</b>	<b>5.12</b>	<b>4,360</b>	<b>2.19</b>	<b>2,326</b>	<b>1.15</b>	<b>2,034</b>	<b>1.04</b>
	300～999	97	54,392	42.72	13.19	242,732	9,909	3.87	5,555	2.29	3,525	1.54	2,030	0.75
	1,000～	43	252,702	42.27	14.80	292,663	12,158	4.18	7,488	2.57	6,156	2.13	1,332	0.44
	<b>計</b>	<b>663</b>	<b>342,566</b>	<b>42.58</b>	<b>14.51</b>	<b>281,901</b>	<b>11,857</b>	<b>4.20</b>	<b>6,813</b>	<b>2.50</b>	<b>5,434</b>	<b>2.00</b>	<b>1,379</b>	<b>0.50</b>
サービス・ホテル	～ 99	56	2,247	38.74	13.46	235,936	9,445	4.04	7,258	3.33	4,146	1.81	3,112	1.52
	100～299	20	3,426	34.89	10.48	224,298	9,901	5.84	9,441	4.01	5,257	2.08	4,184	1.93
	<b>300 未満計</b>	<b>76</b>	<b>5,673</b>	<b>36.75</b>	<b>11.99</b>	<b>227,339</b>	<b>9,784</b>	<b>5.38</b>	<b>8,820</b>	<b>3.84</b>	<b>4,875</b>	<b>2.01</b>	<b>3,945</b>	<b>1.83</b>
	300～999	10	4,366	38.16	13.57	268,736	8,879	2.75	7,822	2.22	3,882	1.50	3,940	0.72
	1,000～	10	262,782	40.83	16.71	294,514	12,720	4.31	8,805	2.97	3,826	1.33	4,979	1.64
	<b>計</b>	<b>96</b>	<b>272,821</b>	<b>40.77</b>	<b>16.64</b>	<b>293,434</b>	<b>12,643</b>	<b>4.31</b>	<b>8,792</b>	<b>2.97</b>	<b>3,842</b>	<b>1.34</b>	<b>4,950</b>	<b>1.63</b>
情報・出版	～ 99	9	323	39.24	13.66	234,000	14,439	6.30	7,042	2.87	4,598	1.88	2,444	0.99
	100～299	9	1,642	36.50	10.31	240,960	10,754	6.26	11,400	7.99	5,760	1.76	5,640	6.23
	<b>300 未満計</b>	<b>18</b>	<b>1,965</b>	<b>36.59</b>	<b>10.48</b>	<b>240,902</b>	<b>11,125</b>	<b>6.26</b>	<b>10,331</b>	<b>6.60</b>	<b>5,260</b>	<b>1.82</b>	<b>5,071</b>	<b>4.78</b>
	300～999	16	7,957	37.95	13.03	282,466	12,821	4.85	6,236	2.53	5,644	1.95	592	0.58
	1,000～	9	125,083	37.30	9.50	311,729	10,000		5,000		5,000		0	
	<b>計</b>	<b>43</b>	<b>135,005</b>	<b>37.63</b>	<b>12.02</b>	<b>284,373</b>	<b>11,077</b>	<b>4.95</b>	<b>5,864</b>	<b>2.85</b>	<b>5,287</b>	<b>1.94</b>	<b>577</b>	<b>0.91</b>
金融・保険	～ 99	3	163	43.00	12.00	240,000	10,500	4.38	9,000	3.75	20,000	9.09	△ 11,000	△ 5.34
	100～299	5	1,124	34.62	11.44	276,807	10,020	3.65	9,020	3.28	5,681	2.13	3,339	1.15
	<b>300 未満計</b>	<b>8</b>	<b>1,287</b>	<b>34.69</b>	<b>11.44</b>	<b>276,515</b>	<b>10,023</b>	<b>3.66</b>	<b>9,020</b>	<b>3.28</b>	<b>5,807</b>	<b>2.19</b>	<b>3,213</b>	<b>1.09</b>
	300～999	7	3,423	34.77	11.63	289,506	11,654	4.06	8,903	3.12	4,656	1.75	4,247	1.37
	1,000～	1	1,864	33.90	11.70	303,853	12,992	4.28	9,992	3.29	4,940	1.70	5,052	1.59
	<b>計</b>	<b>16</b>	<b>6,574</b>	<b>34.50</b>	<b>11.62</b>	<b>291,379</b>	<b>11,755</b>	<b>4.05</b>	<b>9,240</b>	<b>3.20</b>	<b>5,060</b>	<b>1.83</b>	<b>4,180</b>	<b>1.37</b>
その他	～ 99	333	12,262	40.26	12.36	245,087	11,316	4.82	6,913	2.82	4,431	1.81	2,482	1.01
	100～299	161	28,245	41.03	12.77	264,897	12,567	4.75	8,557	3.15	5,161	1.93	3,396	1.22
	<b>300 未満計</b>	<b>494</b>	<b>40,507</b>	<b>40.81</b>	<b>12.66</b>	<b>258,966</b>	<b>12,192</b>	<b>4.77</b>	<b>8,054</b>	<b>3.06</b>	<b>4,947</b>	<b>1.89</b>	<b>3,107</b>	<b>1.17</b>
	300～999	94	50,472	40.94	11.96	274,836	13,198	4.82	8,523	3.07	5,279	1.90	3,244	1.17
	1,000～	47	97,585	38.74	13.13	298,773	14,143	4.78	10,198	3.45	5,748	2.01	4,450	1.44
	<b>計</b>	<b>635</b>	<b>188,564</b>	<b>39.72</b>	<b>12.73</b>	<b>284,141</b>	<b>13,462</b>	<b>4.79</b>	<b>9,307</b>	<b>3.26</b>	<b>5,505</b>	<b>1.97</b>	<b>3,802</b>	<b>1.29</b>

資料出所：連合『2023 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計 平均賃金方式』（2023 年 7 月 5 日）

（注）2022 年 7 月 5 日公表との比較である。

図表 29 個別賃金A方式<35歳>による2023年賃上げ状況/連合

(単位:円)

			集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
					改定前賃金水準	2023要求		2023回答	
			組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
			(組合)	(人)					
35歳生産労働者	業種別	製造業	16	11,020	266,372	271,841	5,469	271,529	5,157
		計	16	11,020	266,372	271,841	5,469	271,529	5,157
	共闘連絡会議 構成組織	金属	16	11,020	266,372	271,841	5,469	271,529	5,157
		基幹労連 全電線	10 6	6,336 4,684	255,440 284,593	259,790 291,926	4,350 7,333	260,391 290,093	4,952 5,500
35歳事務技術労働者	業種別	その他	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000
		計	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000
	共闘連絡会議 構成組織	インフラ・公益	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000
		電力総連	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000
35歳限定なし	業種別	製造業	182	71,689	261,407	272,052	10,645	266,184	4,777
		交通運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
		その他	27	34,429	363,278	371,709	8,357	371,242	7,964
		計	211	124,374	274,820	285,138	10,308	279,967	5,147
	共闘連絡会議	金属	182	71,689	261,407	272,052	10,645	266,184	4,777
		交通運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
		その他	27	34,429	363,278	371,709	8,357	371,242	7,964
		計	211	124,374	274,820	285,138	10,308	279,967	5,147
	構成組織	JAM	182	71,689	261,407	272,052	10,645	266,184	4,777
		JR連合	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
		日建協	27	34,429	363,278	371,709	8,357	371,242	7,964
		計	211	124,374	274,820	285,138	10,308	279,967	5,147
35歳計	業種別	製造業	198	82,709	261,808	272,035	10,226	266,616	4,808
		交通運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
		その他	29	34,784	357,883	365,939	7,987	365,781	7,897
		計	229	135,749	274,319	284,234	9,906	279,483	5,164
	共闘連絡会議	金属	198	82,709	261,808	272,035	10,226	266,616	4,808
		インフラ・公益	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000
		交通運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
		その他	27	34,429	363,278	371,709	8,357	371,242	7,964
	構成組織	JAM	182	71,689	261,407	272,052	10,645	266,184	4,777
		基幹労連	10	6,336	255,440	259,790	4,350	260,391	4,952
		電力総連	2	355	285,050	288,050	3,000	292,050	7,000
		JR連合	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
全電線		6	4,684	284,593	291,926	7,333	290,093	5,500	
日建協		27	34,429	363,278	371,709	8,357	371,242	7,964	

資料出所：連合『2023春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 個別賃金A方式<35歳>』(2023年7月5日)

(注) 個別賃金方式とは、銘柄を特定した個別賃金水準の改訂について交渉する要求方式である。この方式では、個別賃金をまず決定し、その結果として平均賃金が算出されるという関係になる。A方式とは、同一年齢ポイントの純ベアを要求する方式である。

図表 30 個別賃金A方式&lt;30歳&gt;による2023年賃上げ状況／連合

(単位：円)

			集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			組合数	人員	改定前賃金水準	2023要求		2023回答	
						賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
			(組合)	(人)					
30歳事務技術労働者	業種別	製造業	1	232	238,200	241,200	3,000	241,200	3,000
		交通運輸	1	82	354,000	364,000	10,000	359,000	5,000
		情報・出版	2	657	221,017	224,017	3,000	224,017	3,000
		金融・保険	6	1,257	322,557	329,325	6,768	324,475	1,918
		その他	29	76,150	273,314	276,993	3,679	274,804	1,490
	計	～99	10	515	279,859	285,154	5,295	281,359	1,500
		100～299	6	1,192	275,678	280,616	4,938	278,762	3,085
		300～999	10	6,254	259,101	263,564	4,463	261,101	2,000
		1,000～	13	70,417	296,309	299,317	3,008	297,478	1,169
			39	78,378	279,376	283,641	4,264	281,138	1,762
共闘連絡会議	流通・サービス・金融	6	1,257	322,557	329,325	6,768	324,475	1,918	
	インフラ・公益	33	77,121	271,525	275,335	3,809	273,259	1,733	
構成組織	電力総連	33	77,121	271,525	275,335	3,809	273,259	1,733	
	労済労連	6	1,257	322,557	329,325	6,768	324,475	1,918	
30歳限定なし	業種別	製造業	180	70,210	235,802	245,951	10,149	240,507	4,705
		金融・保険	1	143	312,730	322,111	9,381	312,730	0
		計	181	70,353	236,227	246,372	10,145	240,906	4,679
	共闘連絡会議	金属	180	70,210	235,802	245,951	10,149	240,507	4,705
		流通・サービス・金融	1	143	312,730	322,111	9,381	312,730	0
	構成組織	JAM	180	70,210	235,802	245,951	10,149	240,507	4,705
労済労連		1	143	312,730	322,111	9,381	312,730	0	
30歳計	業種別	製造業	181	70,442	235,815	245,925	10,109	240,511	4,695
		交通運輸	1	82	354,000	364,000	10,000	359,000	5,000
		情報・出版	2	657	221,017	224,017	3,000	224,017	3,000
		金融・保険	7	1,400	321,153	328,294	7,141	322,797	1,644
		その他	29	76,150	273,314	276,993	3,679	274,804	1,490
	計	～99	84	4,292	231,463	241,958	10,495	234,975	3,511
		100～299	69	11,783	238,485	247,021	8,536	242,765	4,280
		300～999	40	22,075	253,838	262,994	9,156	259,349	5,511
		1,000～	27	110,581	281,514	287,652	6,138	285,397	3,883
			220	148,731	243,876	252,979	9,102	248,038	4,162
共闘連絡会議	金属	180	70,210	235,802	245,951	10,149	240,507	4,705	
	流通・サービス・金融	7	1,400	321,153	328,294	7,141	322,797	1,644	
	インフラ・公益	33	77,121	271,525	275,335	3,809	273,259	1,733	
構成組織	JAM	180	70,210	235,802	245,951	10,149	240,507	4,705	
	電力総連	33	77,121	271,525	275,335	3,809	273,259	1,733	
	労済労連	7	1,400	321,153	328,294	7,141	322,797	1,644	

資料出所：連合『2023年春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 個別賃金A方式&lt;30歳&gt;』(2023年7月5日)

(注) 個別賃金方式とは、銘柄を特定した個別賃金水準の改訂について交渉する要求方式である。この方式では、個別賃金をまず決定し、その結果として平均賃金が算出されるという関係になる。A方式とは、同一年齢ポイントの純ベアを要求する方式である。



図表 31 個別賃金B方式<35歳>による2023年賃上げ状況/連合

(単位:円)

		集計組合		1組合あたり平均(単純平均)						
				一歳前賃金水準	2023要求		2023回答			
					賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分		
		組合数	人員							
35歳生産労働者	業種別	製造業	34	41,160	285,647	294,280	8,633	292,336	7,393	
		計	34	41,160	285,647	294,280	8,633	292,336	7,393	
	共闘連絡会議	化学・食品・製造等	34	41,160	285,647	294,280	8,633	292,336	7,393	
	構成組織	ゴム連合	34	41,160	285,647	294,280	8,633	292,336	7,393	
35歳事務技術労働者	業種別	製造業	1	69	239,500	253,870	14,370	249,080	9,580	
		その他	1	78	288,100	302,600	14,500	292,600	4,500	
		計	2	147	263,800	278,235	14,435	270,840	7,040	
	共闘連絡会議	インフラ・公益	2	147	263,800	278,235	14,435	270,840	7,040	
構成組織	電力総連	2	147	263,800	278,235	14,435	270,840	7,040		
35歳限定なし	業種別	製造業	143	58,548	259,078	274,730	15,652	269,469	10,391	
		計	143	58,548	259,078	274,730	15,652	269,469	10,391	
	共闘連絡会議	金属	143	58,548	259,078	274,730	15,652	269,469	10,391	
	構成組織	JAM	143	58,548	259,078	274,730	15,652	269,469	10,391	
35歳計	業種別	製造業	178	99,777	264,043	278,347	14,304	273,722	9,814	
		その他	1	78	288,100	302,600	14,500	292,600	4,500	
		計	～99	67	3,502	247,429	261,902	14,472	255,621	8,206
			100～299	61	10,311	262,447	276,176	13,729	272,449	10,067
			300～999	29	16,434	276,053	292,013	15,961	287,516	11,705
			1,000～	22	69,608	304,330	317,539	13,209	315,058	11,273
			179	99,855	264,178	278,483	14,305	273,828	9,784	
	共闘連絡会議	金属	143	58,548	259,078	274,730	15,652	269,469	10,391	
		化学・食品・製造等	34	41,160	285,647	294,280	8,633	292,336	7,393	
		インフラ・公益	2	147	263,800	278,235	14,435	270,840	7,040	
構成組織	JAM	143	58,548	259,078	274,730	15,652	269,469	10,391		
	電力総連	2	147	263,800	278,235	14,435	270,840	7,040		
	ゴム連合	34	41,160	285,647	294,280	8,633	292,336	7,393		

資料出所：連合『2023年春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 個別賃金B方式<35歳>』(2023年7月5日)

(注) 個別賃金方式とは、銘柄を特定した個別賃金水準の改訂について交渉する要求方式である。この方式では、個別賃金をまず決定し、その結果として平均賃金が算出されるという関係になる。B方式とは、1歳前からの定昇込みで要求する方式である。

図表 32 個別賃金B方式&lt;30歳&gt;による2023年賃上げ状況／連合

(単位：円)

			集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			組合数	人員	一歳前賃金水準	2023 要求		2023 回答	
						賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
		(組合)	(人)						
30歳事務技術労働者	業種別	その他	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200
		計	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200
	共闘連絡会議	インフラ・公益	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200
	構成組織	電力総連	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200
30歳限定なし	業種別	製造業	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
		計	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
	共闘連絡会議	金 属	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
	構成組織	J A M	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
30歳計	業種別	製造業	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
		その他	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200
	計	～ 99	63	3,335	224,207	240,008	15,801	233,344	9,137
		100～299	46	7,454	227,477	243,211	15,734	239,490	12,013
		300～999	21	11,245	244,415	263,334	18,919	258,973	14,558
		1,000～	13	34,156	261,964	280,567	18,604	279,472	17,508
			143	56,190	231,659	248,151	16,492	243,278	11,619
	共闘連絡会議	金 属	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
		インフラ・公益	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200
	構成組織	J A M	142	56,123	231,468	247,997	16,530	243,125	11,658
電力総連		1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200	

資料出所：連合『2023年春季生活闘争 第7回（最終）回答集計 個別賃金B方式&lt;30歳&gt;』（2023年7月5日）

(注) 個別賃金方式とは、銘柄を特定した個別賃金水準の改訂について交渉する要求方式である。この方式では、個別賃金をまず決定し、その結果として平均賃金が算出されるという関係になる。B方式とは、1歳前からの定昇込みで要求する方式である。

図表 33 東京都の 2023 年賃上げ状況／東京都

産業	平均年齢	平均賃金	299 人以下		300～999 人		1,000 人以上		全規模		対前年比	前年額	賃上げ率
			件数	平均額	件数	平均額	件数	平均額	件数	平均額			
	(歳)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(%)	(円)	(%)
<b>総 平 均</b>	<b>40.1</b>	<b>322,750</b>	<b>90</b>	<b>9,144</b>	<b>77</b>	<b>10,009</b>	<b>161</b>	<b>12,936</b>	<b>328</b>	<b>12,642</b>	<b>81.04</b>	<b>6,983</b>	<b>3.92</b>
漁業	35.0	250,142	-	-	1	14,000	-	-	1	14,000	165.86	5,266	5.60
鉱業、採石業、砂利採取業	35.8	310,000	-	-	1	17,941	-	-	1	17,941	124.01	8,009	5.79
建設業	37.2	401,330	4	9,701	3	7,633	8	17,344	15	16,731	42.83	11,714	4.17
製造業	39.6	321,726	36	9,134	42	11,043	87	12,100	165	11,939	81.22	6,588	3.71
食料品、たばこ	38.4	309,705	1	6,046	4	10,569	19	12,574	24	12,480	89.81	6,575	4.03
繊維、衣服	43.0	321,476	1	4,223	2	5,926	4	10,685	7	9,798	57.04	6,239	3.05
木材、家具装備品	38.3	317,200					1	8,423	1	8,423	31.26	6,417	2.66
パルプ、紙、紙製品	42.1	300,875	2	8,943	2	12,825	2	5,030	6	6,306	33.60	4,720	2.10
印刷・同関連	40.6	268,549	6	4,718	1	6,014	1	12,500	8	10,181	106.80	4,923	3.79
化学工業	39.9	349,375	2	7,830	10	9,819	15	10,897	27	10,619	61.92	6,558	3.04
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	34.9	242,860	1	6,800					1	6,800	△ 2.86	7,000	2.80
ゴム製品	39.9	312,226	1	3,000	3	11,544	3	9,975	7	10,114	97.15	5,130	3.24
なめし革・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	38.9	295,691	2	12,953	2	14,219	1	12,450	5	12,996	72.04	7,554	4.40
鉄鋼業	38.2	302,131			2	6,265	5	9,063	7	8,653	△ 0.51	8,697	2.86
非鉄金属	39.3	321,383	-	-	-	-	4	8,655	4	8,655	62.99	5,310	2.69
金属製品	38.2	241,264	2	5,018	1	8,000	2	10,941	5	9,985	51.13	6,607	4.14
機械器具製造業	40.6	332,250	10	9,361	7	14,915	14	15,664	31	15,330	113.15	7,192	4.61
電子部品・デバイス・電子回路製造業	42.0	348,335	2	11,017	4	10,568	6	11,689	12	11,448	58.41	7,227	3.29
電気機械器具	38.1	311,682	3	5,760	2	7,244	3	12,799	8	12,180	52.23	8,001	3.91
情報通信機械器具製造業	39.6	333,211	1	15,642			1	16,000	2	15,966	58.30	10,086	4.79
輸送用機械器具	38.4	310,838	1	18,731	2	13,165	5	11,800	8	11,903	101.71	5,901	3.83
その他製造	42.0	329,722	1	5,000			1	9,959	2	9,944	84.15	5,400	3.02
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	39.6	329,377	24	10,352	6	10,571	11	5,927	41	6,381	37.67	4,635	1.94
通信・放送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス	39.4	308,400	2	11,557	2	7,707	9	5,734	13	5,812	60.20	3,628	1.88
情報制作（出版等）	40.5	431,338	22	10,224	4	12,160	2	7,505	28	9,144	△ 4.04	9,529	2.12
運輸業、郵便業	41.6	305,362	8	3,677	9	8,907	17	8,810	34	8,768	28.66	6,815	2.87
私鉄・バス	40.1	315,483	-	-	3	8,821	7	10,147	10	9,992	78.21	5,607	3.17
道路貨物運送	43.6	297,786	5	2,896	2	5,820	7	7,738	14	7,651	0.35	7,624	2.57
その他運輸	35.4	289,006	3	5,100	4	12,057	3	8,483	10	8,891	△ 8.92	9,762	3.08
卸売・小売業	43.0	313,830	7	9,079	7	8,680	19	10,235	33	10,076	63.73	6,154	3.21
金融・保険業	41.7	309,527	-	-	2	10,714	2	15,822	4	14,046	86.53	7,530	4.54
不動産業、物品賃貸業	36.0	277,952	1	4,400	-	-	-	-	1	4,400	2.33	4,300	1.58
学術研究、専門・技術サービス業	41.0	311,189	2	12,830	1	5,500	1	7,000	4	8,973	142.12	3,706	2.88
宿泊業、飲食サービス業	37.6	327,784	-	-	2	6,237	6	29,132	8	28,896	175.15	10,502	8.82
生活関連サービス業、娯楽業	40.5	283,668	-	-	-	-	1	8,510	1	8,510	204.36	2,796	3.00
医療、福祉	39.2	313,760	1	5,417	3	5,472	-	-	4	5,465	△ 30.09	7,817	1.74
教育、学習支援	45.9	275,374	5	7,601	-	-	-	-	5	7,601	49.77	5,075	2.76
複合サービス事業	41.1	254,635	-	-	-	-	2	9,586	2	9,586	107.13	4,628	3.76
サービス業（その他）	42.3	283,941	2	16,532	-	-	7	7,910	9	8,092	107.65	3,897	2.85

資料出所：東京都『2023 年春季賃上げ妥結状況』（2023 年 6 月 29 日）

- (注) 1. 集計結果は加重平均である。  
 2. 金額は原則として組合員平均である。  
 3. 平均賃金は基準内賃金である（毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの）。  
 4. 加重平均とは組合員一人当たりの平均である。

図表 34 愛知県の2023年賃上げ状況／愛知県

産業	企業数	現行ベース (基準内賃金)	妥結額					2022年の 平均賃上げ率
			2023年	2022年	前年との差	対前年 伸び率	平均 賃上げ率	
	(社)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(%)
<b>全 企 業</b>	<b>305</b>	<b>314,280</b>	<b>10,425</b>	<b>5,280</b>	<b>5,145</b>	<b>97.4</b>	<b>3.32</b>	<b>1.69</b>
<b>製 造 業 平 均</b>	<b>223</b>	<b>313,350</b>	<b>11,643</b>	<b>5,734</b>	<b>5,909</b>	<b>103.1</b>	<b>3.72</b>	<b>1.84</b>
食料品、飲料・たばこ・飼料	16	263,329	9,158	5,032	4,126	82.0	3.48	1.91
織 維 工 業	25	281,253	11,366	6,527	4,839	74.1	4.04	2.26
木 材、 家 具、 装 備 品	4	313,155	9,768	5,335	4,433	83.1	3.12	1.69
パルプ・紙・紙加工品	7	291,698	6,080	3,133	2,947	94.1	2.08	1.07
印 刷・ 同 関 連	4	270,211	4,572	3,143	1,429	45.5	1.69	1.19
化 学 工 業	15	305,933	8,385	4,832	3,553	73.5	2.74	1.58
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	9	255,400	7,326	6,078	1,248	20.5	2.87	2.31
ゴ ム、 皮 革 製 品	8	296,505	9,908	5,038	4,870	96.7	3.34	1.70
窯 業・ 土 石 製 品	15	311,543	14,527	7,463	7,064	94.7	4.66	2.45
鉄 鋼 業	13	300,771	6,200	6,561	△ 361	△ 5.5	2.06	2.21
非 鉄 金 属	7	300,922	6,994	2,285	4,709	206.1	2.32	0.74
金 属 製 品	17	294,120	10,239	5,644	4,595	81.4	3.48	1.93
機 械 器 具	24	306,519	12,133	5,407	6,726	124.4	3.96	1.80
電子部品・デバイス・電子回路	1	×	×	×	×	×	×	-
電 気 機 械 器 具	9	333,306	7,530	3,203	4,327	135.1	2.26	1.00
情 報 通 信 機 械 器 具	1	×	×	×	×	×	×	-
輸 送 用 機 械 器 具	48	319,853	12,634	5,982	6,652	111.2	3.95	1.89
そ の 他 製 造 業	0	-	-	-	-	-	-	-
<b>非 製 造 業 平 均</b>	<b>82</b>	<b>317,943</b>	<b>5,627</b>	<b>3,430</b>	<b>2,197</b>	<b>64.1</b>	<b>1.77</b>	<b>1.08</b>
建 設 業	9	315,282	4,291	1,716	2,575	150.1	1.36	0.55
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	5	365,399	3,863	8	3,855	48187.5	1.06	0.00
情 報 通 信 業	5	351,109	3,902	5,704	△ 1,802	△ 31.6	1.11	1.55
運 輸 業、 郵 便 業	25	248,002	5,482	1,121	4,361	389.0	2.21	0.45
卸 売 業、 小 売 業	18	311,392	5,934	5,870	64	1.1	1.91	1.88
金 融 業、 保 険 業、 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6	368,434	7,036	2,211	4,825	218.2	1.91	0.62
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1	×	×	×	×	×	×	×
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業・ 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	1	×	×	×	×	×	×	1.34
教 育、 学 習 支 援 業、 医 療、 福 祉	5	356,797	7,011	6,105	906	14.8	1.97	1.72
複 合 サ ー ビ ス 事 業、 サ ー ビ ス 業	7	310,407	5,654	2,633	3,021	114.7	1.82	0.87

資料出所：愛知県『愛知県内の企業における2023年春季賃上げ要求・妥結状況調査』（2023年7月7日）

- (注) 1. 集計結果は加重平均である。  
2. 加重平均とは労働組合員1人あたりの平均、基準内賃金とは所定内労働時間の労働に対して支払われる賃金である。  
3. 集計企業数が1以下の場合、当該の個別情報を秘匿するために「×」で表示している。  
4. 「-」は該当数字なしを表している。

図表 35 大阪府の 2023 年賃上げ状況／大阪府

産業	集計組合数	妥結人数	平均賃金	妥結額	賃上げ率	(参考) 要求額
	(組合)	(人)	(円)	(円)	(%)	(円)
<b>計</b>	<b>419</b>	<b>123,381</b>	<b>297,853</b>	<b>10,792</b>	<b>3.62</b>	<b>14,412</b>
<b>製造業平均</b>	<b>303</b>	<b>65,079</b>	<b>299,194</b>	<b>11,475</b>	<b>3.84</b>	<b>13,876</b>
食料品・たばこ	27	4,665	297,829	11,380	3.82	13,922
繊維、衣服	29	4,647	288,730	11,247	3.90	14,458
木材、家具・装備品	3	500	279,137	9,644	3.45	12,700
パルプ・紙・紙加工品	6	505	276,675	11,486	4.15	12,009
印刷・同関連	7	814	253,832	4,601	1.81	9,620
化学	36	3,994	305,037	12,503	4.10	14,773
石油・石炭製品						
プラスチック製品	3	593	251,381	8,968	3.57	17,160
ゴム、皮革製品	3	200	240,953	4,820	2.00	8,741
窯業・土石製品	2	81	240,364	13,161	5.48	9,173
鉄鋼	32	6,434	295,493	10,554	3.57	12,762
非鉄金属	15	1,321	279,042	7,979	2.86	12,551
金属製品	46	8,900	267,741	8,507	3.18	11,255
機械器具	67	16,687	316,485	14,095	4.45	15,921
電子部品・デバイス	1	10	296,116	10,054	3.40	
電気機械器具	10	2,549	287,892	11,719	4.07	14,146
情報通信機械器具	1	12	332,550	12,400	3.73	19,400
輸送用機械器具	12	11,162	318,867	12,605	3.95	13,875
その他の製造	3	2,005	291,934	4,800	1.64	11,146
<b>非製造業平均</b>	<b>116</b>	<b>58,302</b>	<b>296,355</b>	<b>10,029</b>	<b>3.38</b>	<b>15,127</b>
農林水産業						
鉱業・採石・砂利	1	25	246,966	11,814	4.78	15,000
建設業	3	1,627	304,880	10,374	3.40	13,701
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	17	1,407	309,027	7,611	2.46	19,062
通信・放送	1	373	249,722	11,000	4.40	28,000
情報サービス	1	11	170,853	3,000	1.76	10,000
情報制作(出版等)	15	1,023	332,136	6,425	1.93	15,293
運輸業・郵便業	28	14,017	307,869	8,340	2.71	13,525
私鉄・バス等	5	8,860	306,844	8,453	2.75	
道路貨物輸送	13	4,816	313,785	8,035	2.56	13,338
郵便業						
その他	10	341	250,935	9,694	3.86	17,015
卸売・小売業	47	32,265	293,845	10,258	3.49	14,797
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	2,792	285,298	16,639	5.83	16,639
金融・保険業						
不動産業	1	2,792	285,298	16,639	5.83	16,639
物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業	1	467	274,220	5,062	1.85	5,062
飲食店、宿泊業	2	651	232,337	9,596	4.13	11,837
生活関連サービス業、娯楽業	2	30	295,900	11,148	3.77	14,136
医療、福祉、教育、学習支援業	6	330	296,828	6,568	2.21	26,950
教育・学習支援業	4	123	276,533	6,063	2.19	24,862
医療・福祉	2	207	308,887	6,868	2.22	28,191
複合サービス事業、サービス業	8	4,691	290,367	10,959	3.77	18,256
複合サービス事業	2	2,175	268,667	7,016	2.61	19,224
自動車整備・機械修理	1	4	399,350	5,000	1.25	2,000
賃貸・広告業						
その他	5	2,512	308,983	14,383	4.65	17,436

資料出所：大阪府『令和 5 年春季賃上げ要求・妥結状況』（2023 年 6 月 5 日）

- (注) 1. 集計数が少ない産業については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用にあたっては注意が必要である。  
 2. 集計データがない場合は空白としている。  
 3. 集計結果は加重平均。  
 4. 加重平均とは組合員 1 人あたりの平均である。  
 5. 要求額は、最終報時点での要求額・組合員数・平均賃金が明らかな 401 組合の集計結果である。

図表 36 宮城県の2023年賃上げ状況／宮城県

産業	社数	2023年		2022年		対前年 妥結額差	アップ率差
		妥結額 (A)	アップ率 (a)	妥結額 (B)	アップ率 (b)	(A - B)	(a - b)
	(社)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(ポイント)
総平均	80	7,194	2.60	4,120	1.47	3,074	1.13
製造業平均	29	7,766	2.65	4,038	1.40	3,728	1.25
機械金属	9	9,813	3.36	5,417	1.88	4,396	1.48
通信電気機器	4	6,844	2.17	2,215	0.69	4,629	1.48
鉄鋼							
電線	3	9,454	3.38	6,353	2.32	3,101	1.06
食品	1						
紙・パルプ	2	1,685	0.66	4,323	1.52	△2,638	△0.86
印刷							
ゴム	1						
化学	2	7,771	2.99	3,856	1.46	3,915	1.53
その他製造業	7	9,269	3.85	4,918	1.84	4,351	2.01
非製造業平均	51	6,544	2.55	4,214	1.56	2,330	0.99
運輸	6	7,255	2.93	6,144	2.52	1,111	0.41
商業	6	8,167	3.67	830	0.35	7,337	3.32
新聞・放送	3	6,037	1.58	6,007	1.57	30	0.01
金融	3	5,304	2.18	4,661	1.97	643	0.21
建設	7	4,049	1.44	2,616	0.96	1,433	0.48
その他非製造業	26	7,009	2.62	4,738	1.63	2,271	0.99

資料出所：(一社)宮城県経営者協会『令和5年春季賃金交渉妥結結果』(2023年8月24日)

- (注) 1.金額はすべてベア・定昇込みの賃上げ額である。  
2.妥結企業が1社の場合は表示していない。  
3.2022年の妥結額は2023年と同一企業のものである。